

# Overbrook-Nippon-Network on Technology for Blind and Visually Impaired Persons (ON-NET)

視覚障害者のためのオーバーブルック=日本ネットワーク

## 事業評価報告書



**日本財団**

The Nippon Foundation

2012

# 目次

---

はじめに .....	1
I.ON-NET 事業の概要 .....	4
1. 沿革 .....	4
2. ON-NET 事業の対象国・期間・事業費 .....	6
3. ON-NET の目的・概要 .....	8
II.評価の目的と方法 .....	10
1. 評価の目的 .....	10
2. 評価の方法 .....	10
(1) 参照した資料及び報告書 .....	10
(2) 事業主催者へのインタビュー記録 .....	11
(3) 訪問調査に先立って実施したアンケート調査 .....	12
(4) 現地訪問調査 .....	13
(5) 評価の観点 .....	15
III.評価の結果 .....	16
1. 事業主催者について .....	16
2. タイ .....	18
(1) 国の概要 .....	18
(2) 訪問した組織の活動状況・内容 .....	19
(3) 印象・評価 .....	23
3. カンボジア .....	23
(1) 国の概要 .....	23
(2) 訪問した組織の活動状況・内容 .....	24
(3) 印象・評価 .....	27
4. ベトナム .....	28
(1) 国の概要 .....	28
(2) 訪問した組織の活動状況・内容 .....	29
(3) 印象・評価 .....	36
5. ASEAN 地域共通の活動 .....	38
IV.総合評価 .....	40
1. 事業の目的について .....	40

2. 視覚障害当事者の関わり .....	40
3. 各国における事業の継続と、後継者の育成.....	41
4. 各国の実情に応じた運営 .....	42
5. 地元の個別ニーズのくみ上げとその成果 .....	42
6. 今後に向けてのニーズ.....	42
7. まとめ .....	43
資料 .....	45



## はじめに

ON-NETとは、日本財団がオーバーブルック盲学校に設置した基金の運用益によって、1998年から東南アジアの視覚障害者のために実施されてきた事業である。活動を開始してから13年が経過し、この間、東南アジアにおける視覚障害者の教育は飛躍的に改善したと言われている。本報告書は、ON-NETがどのような成果をもたらしたかを検証する目的で作成することになった。

アメリカの盲学校が自国の盲児の教育を行うだけでなく、海外のプログラムを運営しているという状況は、日本の一般的な盲学校からはイメージしにくいかもしれない。しかしアメリカにはオーバーブルック盲学校のほか、パーキンス盲学校など国際的なプログラムを展開している盲学校が実際に存在している。そして、最近までICEVIの会長でもあったラリー・キャンベル氏はパーキンス盲学校の国際プログラムの立ち上げにかかわった後、オーバーブルック盲学校での国際プログラムを長年にわたり担当してきた。彼は現地に頻繁に足を運んでおり、アジアの視覚障害関係者の間で「ラリー・キャンベル」の名前を知る人は数多い。それは現地の本当のニーズを吸い上げ、よい人材を発掘し育てることに繋がっている。

コンピュータやITが視覚や聴覚などに障害を持つ人々にどれだけ大きな福音であったかを、障害のない人間が理解することは意外に難しい。その意義を端的に表す言葉として、今回、ベトナムで会ったベトナム盲人協会の方の言葉を引用したい。「自分が目が見えなくなってから、二つの大きな喜びがあった。一つ目は、点字を知った時。もう一つがコンピュータを知った時だ。この二つの喜びの大きさは全く同じだった。」

視覚障害者は、コンピュータと読み上げソフトを使えば、ワードやエクセルの文書を点字化せずにそのまま聞き取ることができる。同様に、インターネットにあふれている情報をリアルタイムに得ることができる。このことが、途上国のような点字の教科書も限られている環境でどれだけ多くの情報へのアクセスを可能にするかは想像に難くない。

今後もON-NETプログラムは基金の運用益を使って継続的に実施される。本報告書が、今後の事業のために少しでも役立てば幸いである。そして自分がこの事業にわずかばかりでも関わることができたことを好運に思う。

最後に、本報告書作成にあたり評価者として参加していただいた鳥山由子先生、宮内久絵先生、そしてインタビューに協力して下さった現地の方々に心よりお礼を申し上げます。

2012年9月吉日

日本財団国際協力グループ 高橋恵里子

# I.ON-NET 事業の概要

---

## 1. 沿革

ON-NET とは、東南アジアにおける視覚障害者の教育や就労の機会を改善することを目的として、1998 年から 14 年以上にわたりアメリカのオーバーブルック盲学校が日本財団の財政的支援を受けて実施している国際的なプログラムである。このプログラムは、1998 年に日本財団がオーバーブルック盲学校に設置した基金の運用益に、オーバーブルック盲学校が独自に調達した資金を足して運営されている。この基金の英語の名称は **The Overbrook-Nippon-Network on Educational Technology for Blind and Visually Impaired Persons** であり、関係者の間では、英語の略称から ON-NET (オンネット) と呼ばれている。また、日本語では「視覚障害者のためのオーバーブルック-日本ネットワーク事業」と訳している。

オーバーブルック盲学校はアメリカのペンシルバニア州フィラデルフィア郊外に位置する私立盲学校である。1832 年に設立され、アメリカの視覚障害教育の先駆けとして 170 年以上の伝統を持つ。幼稚部から高等部まで視覚に障害のある子どもたちが学んでおり、生徒は主にペンシルバニア州とその近隣の州に住む盲児である。一方でこの盲学校は、国際貢献にも非常に積極的であることでも知られている。

最初の国際的な事業として、オーバーブルック盲学校は 1985 年から 98 年までの 13 年間、視覚障害留学生の受け入れを積極的に行った。留学生は 18 歳から 21 歳までの若者で、その多くは途上国の出身者でオーバーブルック盲学校から奨学金を受けてアメリカに滞在した。盲学校では、留学生のために 1 年間の特別なプログラムを提供し、留学生は英語、コンピュータ、リーダーシップ養成の 3 つの分野を集中的に勉強した。日本を含む 43 か国から 281 人の学生と 38 人の教員がこの特別なプログラムに参加した。

このプログラムで学んだ視覚障害留学生の多くは、アメリカで初めてコンピュータや IT に触れ、その新しい技術によってもたらされた新しい世界に大きな驚きを感じたという。その後、留学生は自国に戻り、それぞれの国のリーダーとなっていった。この留学プログラムにより、オーバーブルック盲学校は世界各国に卒業生のネットワークを持つことになった。そして、1990 年代の初めには、オーバーブルック盲学校はその卒業生のネットワークを通じて世界中から新しい技術について支援して欲しいというリクエストを受け取るようになっていた。

ラリー・キャンベル氏は 1993 年にオーバーブルック盲学校国際部のディレクターに就任した。それまで彼は、ヘレン・ケラー財団やパーキンス盲学校の初代の国際部ディレクターとして働いており、視覚障害者教育分野の国際協力において豊富な経験を持っていた。

キャンベル氏は、より多くの視覚障害者に恩恵の及ぶ支援をするためには、個人がアメリカに留学するプログラムではなく、それぞれの地域に根差して実施される地域プログラムにより、その国の NGO の能力を強化することが必要だと考えていた。この考えを後押ししたのが 1993 年 11 月にマレーシアで開催された「第 1 回 ASEAN 視覚障害者コンピュータテクノロジー専門家会議 (First ASEAN Seminar on Computer Technology for Blind and Visually Impaired Persons)」である。会議では ASEAN 諸国での地域プログラムが必要だという声が多く上がり、最後に取りまとめられた決議には、オーバーブルック盲学校に対し、ASEAN 諸国でコンピュータトレーニングコースを実施する企画案を送付することが盛り込まれた。この会議に参加していたキャンベル氏は、アメリカに帰国後、オーバーブルック盲学校の理事会で、地域プログラムを実施したい旨を説明した。これに対し理事らは反対しなかったものの「留学プログラムは続けたいので、新しいプログラムを実施したいのなら、そのための資金は自分で探してくること」という見解であった。

当時のオーバーブルック盲学校は、東ヨーロッパから来る留学生の航空運賃について、ジョージ・ソロスが設立したオープン・ソサエティ財団 (ソロス財団) から助成を受けていた。その関係もあり、キャンベル氏がソロス財団に対して東ヨーロッパで新しい地域プログラムを実施したいと持ちかけた。これについてソロス財団はその申し出を受け入れ、支援を決定した。こうして 1996 年から 2002 年まで、オーバーブルック盲学校による東ヨーロッパ地域を対象とした新しい地域プログラムが実施された。

その後、オーバーブルック盲学校は引き続き 1998 年には ON-NET、2003 年には中国における地域プログラムを開始した。このように、国際的な役割を果たすという使命はオーバーブルック盲学校の一部となり、ON-NET と中国におけるプログラムは現在も継続して実施されている。

一方、日本財団は 1962 年に設立され、モーターボート競走の収益金の一部を資金源として、社会福祉・教育・文化、海や船にかかわる活動などを支援する団体である。日本国内のみならず海外でも人道的活動や人材育成の分野で多くの支援を行っている。国際的な活動としては、ハンセン病の制圧やアフリカにおける



写真 1 赤坂一丁目にある日本財団ビル

SG2000 と呼ばれる農業プログラムに力を入れているが、障害分野の事業も数多く支援している。

日本財団は1989年に、途上国からオーバーブルック盲学校に来る留学生のために「笹川良一フェロシップ基金（The Ryoichi Sasakawa Fellowship Endowment Fund）」を設立した。この基金は、国際プログラムで留学する途上国の若者を支援するためのもので、視覚障害を有する若いリーダー25人がこのフェロシップ（奨学金）を受けて勉強し、母国に戻り活動している。これは日本財団が障害者のために設立した基金の一つであり、他にはアメリカのギャローデット大学や国立ろう工科大学（NTID）にも聴覚障害者を対象とした同様の基金を設置している。

日本財団とキャンベル氏のつながりは、これらの基金を通してもたらされた。キャンベル氏は定期的にアジアを訪問しており、先ほどの基金の状況や留学生の状況を報告するため日本財団にも年に1度は訪問していた。そのたびに日本財団に対して地域プログラムへの支援の可能性について打診を行っていたが、思うような反応はなかなか得られなかった。しかし、1995年に日本財団の当時の国際グループのスタッフが、キャンベル氏から提案されたプロジェクトに関心を持ち、具体的な相談が始まった。キャンベル氏は、毎年助成金を受けて活動する単年度のプログラムを提案したが、日本財団側は長期間にわたって活動を続けることができるように、基金を設置しその運用益で事業を実施することを提案した。キャンベル氏がこの提案を歓迎したことからASEAN諸国を対象とする地域プログラムへの支援の実施が合意された。1998年4月、最初の150万USドルの基金がオーバーブルック盲学校に設立された。基金の運用益が生じるようになるまでにはしばらく時間がかかるため、最初の2年間は活動のための費用もあわせて助成されることとなった。この基金は、当初「日本国際視覚障害者リーダーシッププログラム基金（The Nippon International Blind and Visually Impaired Persons Leadership Program Fund）」と名付けられた。

1998年6月14日にタイで、日本財団、オーバーブルック盲学校、タイの副首相が出席する中で、タイ盲人協会の主催により開始式が催され、地域プログラムが正式に開始された。

## 2. ON-NET 事業の対象国・期間・事業費

日本財団とオーバーブルック盲学校は、ON-NETの対象国をASEAN諸国と決定した。これは主に下記の理由による。

- ① 東南アジアには視覚障害者の数が多い。
- ② 政府とNGOが視覚障害者に基礎教育を提供する必要性の認識が高まっている。
- ③ タイ、マレーシア、フィリピンでは視覚障害者に対し、IT技術を効果的に使って教育や就労の機会を提供する団体が成長している。
- ④ すでに教育を受けた視覚障害者個人が、少ない数ではあるが存在し、他の視覚障害者にトレーニングを提供することが可能である。

また、日本財団がアジア地域に重点をおいて国際協力事業を支援していることも大きな理由であった。

なおASEAN10か国の中でも、経済的に豊かなシンガポールとブルネイは対象外とし、それ以外のカンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナムの

8 か国を対象国とすることになった。中でもタイ、フィリピン、マレーシアの3 か国は、すでに視覚障害者支援に関する基本的なインフラストラクチャーがあり、教育を受けたリーダーが存在していたため、初年度はまずこの3 か国で国レベルのパートナーシップと協力関係を構築することを目標にした。その後、この3 か国での経験を残る5 か国、カンボジア、インドネシア、ラオス、ミャンマー、ベトナムを支援するために活用することとした。

途中、ミャンマーで軍事政権による統制が厳しくなったことから事業の継続が難しくなり、ミャンマーでの事業は中断された。しかし近年、急速に民主化が進んできたことから、2012年にはミャンマーでの事業の再開に向けて調査が行われる予定である。

ON-NETの事業期間は1998年に開始して現在まで14年間である。事業は原則として基金の運用益によって行うことになっているため、理論上は基金の運用が順調である限り、事業は永続的に継続できることとなる（助成実績については下表参照）。

なお、2002年には世界的な金融危機の影響で基金の運用がうまくいかず、事業費が捻出できなくなったため、2003年から2005年までの3年間は例外的に日本財団から事業費を拠出した。その後は契約書を変更し、基金の運用益が出ない場合は基金の元本を取り崩しての運用を認めることとした。

表1 日本財団からオーバールック盲学校への支援実績

(単位：USドル)

年	目的	金額
1987年	奨学基金の設置	1,000,000
1997年	ON-NET 基金の設置及び事業支援	1,680,000 (うち基金へ1,500,000)
1998年	ON-NET 基金の設置及び事業支援	1,581,500 (うち基金へ1,500,000)
2003年	ON-NET 事業支援	240,000
2004年	ON-NET 事業支援	352,000
2005年	ON-NET 事業支援	170,000
合計		5,023,500 (うち基金へ4,000,000)

### 3. ON-NET の目的・概要

ON-NET 事業の目的は、日本財団がオーバーブルック盲学校に基金を設置した際の契約書に「アクセス・テクノロジーの効果的な利用を通じて、途上国における盲人と視覚障害者の教育と就労の機会を拡大する」と定義されている。アクセス・テクノロジーとは、コンピュータ、インフォメーションテクノロジー (IT) 等を意味する。また、もう一つの目的として ON-NET 事業報告書には、「アジア地域に国 (national) 及び地域 (regional) における視覚障害者支援団体のネットワークを確立すること」が挙げられている。

キャンベル氏によると、アクセス・テクノロジーは視覚障害者にとって点字の発明に次ぐ最も重要な開発である。コンピュータとインターネットによって、視覚障害者は読み上げソフトを利用して晴眼者と同じ情報を得ることができるようになった。それまで点字による資料しか読むことができなかった視覚障害者にとって、これは飛躍的な情報量の増加であることは間違いない。また当時、キャンベル氏は各国を旅するごとに、多くの国々が同じ問題に直面している現状を見ていた。そこで ON-NET は、視覚障害者の当事者団体や支援団体の情報交換を活発にし、その結果として共通する問題の解決が容易になるように、東南アジアのネットワークを確立することを目指した。

ON-NET の実質的な運営は、オーバーブルック盲学校が担当している。しかし、その運営には、対象国の当事者団体や支援団体が積極的に参加している。また、多くの場合、事業を実施するのは現地のカウンターパートとなる団体である。

ON-NET 事業の立ち上げにあたっては、それぞれの国に国内委員会 (Steering Committee) を設立することを目標とした。例えばタイでは、下記の団体のメンバーによって委員会が設置された。

- ・バンコク盲学校 (The Bangkok School for the Blind)
- ・タイキリスト教視覚障害者財団 (The Christian Foundation for the Blind in Thailand)
- ・視覚障害者のための職業促進財団 (The Foundation for Employment Promotion of the Blind)
- ・タイ国立電子・コンピュータ技術研究所 (NECTEC)
- ・マヒドン大学ラチャスダ校 (Rachasuda College of Mahidol University)
- ・タイ盲人協会 (Thailand Association of the Blind)

この国内委員会は、事業開始当初は定期的開催され、オーバーブルック盲学校から派遣されたコーディネータが当該国の現状を把握するための情報収集の場としての機能を果たすとともに、その国で行う事業の優先順位を決める場でもあった。しかし、現在では定期的な委員会などは開催されず、ゆるやかなネットワークとして維持されている。

また、国内委員会とは別に、ON-NET 対象国全てを含む地域アドバイザー委員会 (Regional Advisory Committee ; 以下 RAC) が結成された。この委員会は、ASEAN 地域全体として取り組

むべき課題を決定することを目的としたものである。RAC 会議は概ね 2 年に 1 回の頻度で開催され、日本財団がオブザーバーとして参加することも多い。

国内委員会と RAC 会議で出された意見をもとに、最終的にはオーバールック盲学校の担当者が毎年の事業を決定する。なお、事業当初よりコーディネータを務めたキャンベル氏は 2009 年に退任し、現在はウェン・ルー女史が ON-NET 事業を担当している。

なお、過去に ON-NET が実施した主要事業は巻末資料に示す。



# II. 評価の目的と方法

---

## 1. 評価の目的

支援を効果的かつ効率的に実施するためには、開発途上国のニーズに応じたプロジェクトを行うことに加えて、協力の結果、そのプロジェクトがどのような効果をあげたのかを評価し、得られた教訓・提言を今後の事業の改善に反映させていくことが重要といえる。今回の ON-NET 事業への評価は、特に下記の目的を重視して企画、実施された。

- ① ドナーである日本財団の説明責任を果たすため、事業の成果と影響を明らかにして情報を公開する。
- ② 類似事業の計画、立案の際に参考情報として役立つように、事業の成功例、失敗例などを抽出して公表する。
- ③ 今後 ON-NET 事業を継続していくにあたって、事業方針や運営手法の改善や効率化を検討するために活用する。

## 2. 評価の方法

評価は、以下に示す資料、文書、事業主催者へのインタビュー記録、各国のキーパーソンに対するアンケート調査及び現地訪問調査の結果を総合的に判断して行った。

なお、アンケート調査と訪問調査の対象国は、タイ、カンボジア、ベトナムに絞ったため、本評価は、この3か国を中心に見た評価である。

下記の評価委員3人が全ての情報を共有し、協議によって評価書をまとめた。

### 評価委員

鳥山由子（元筑波大学教授、博士（心身障害学）、専門は視覚障害教育学）  
宮内久絵（茨城キリスト教大学講師、教育学修士、専門は視覚障害教育学）  
高橋恵里子（日本財団国際協力グループ BNH チームリーダー）

### （1）参照した資料及び報告書

- ① 事業開始年度における文書
  - a. 日本財団とオーバールック盲学校で交わされた合意メモ（1998年4月）

- b. オーバーブルック盲学校から、日本財団宛、初年度上半期の事業報告と継続支援を求める文書（当時は、事業名は The Southeast Asian Network on Access Technology for Blind and Visually Impaired Persons ; 以下 SEANAT であった。）
- c. 日本財団内で作成された、b. の検討資料

② ON-NET 年次報告書

- First Year Progress Report (May, 1998- June, 1999) (SEANAT)
- Second Annual Report (July, 1999- June, 2000) (ON-NET)
- Third Annual Report (July, 2000- June, 2001) (ON-NET)
- Fourth Annual Report (July, 2001- June, 2002) (ON-NET)
- Fifth Annual Report (July, 2002- June, 2003) (ON-NET)
- ON-NET Progress Report (July- December, 2003)
- ON-NET 2004 Annual Report (January-December, 2004)
- ON-NET Annual Report (January-December, 2005)
- ON-NET Annual Report 2006 (January-December, 2006)
- ON-NET Report (January-June, 2007)
- ON-NET 2008 Annual Report (July, 2007- June, 2008)
- ON-NET 2009 Annual Report (July, 2008- June, 2009)

③ ON-NET Briefing Document (prepared for Mr.S.Ohno, Mr.Y.Ishii and Ms. T.Tsutsui,

- The Nippon Foundation, Tokyo, Japan ) 作成者記載無し
- Appendix A: Current and Planned National ON-NET Projects (2004 - 2006 国別の事業記録・事業予定の表)
- Appendix B: Completed ON-NET Projects (1999 - 2004 国別の事業記録の表)
- Appendix C: Article from February 2004 Issue of PC World (Philippines)

④ 地域会議の記録

- ON-NET Regional Advisory Committee (RAC) Meeting, Bangkok, September 29-30, 2009

## (2) 事業主催者へのインタビュー記録

① 日本財団 石井靖乃氏へのインタビュー

(2011年8月26日、インタビュアー：高橋恵里子)

② オーバーブルック盲学校 元国際部ディレクター ラリー・キャンベル氏へのインタビュー

(2011年9月8日、インタビュアー：高橋恵里子)

なお、インタビューは録音し、文章化して評価委員が共有した。

### (3) 訪問調査に先立って実施したアンケート調査

#### ① アンケートの方法・実施期間

本文調査を予定している団体の責任者に、メールでアンケートを送り、メールで回答を得た。アンケートを送付した9人全員から回答を得た。

実施期間：2011年10月1日～31日

#### ② アンケート回答者・所属団体・国名

##### タイ

- ・ Ms. Criselda Moonwicha Foreign Affairs Coordinator, Christian Foundation for the Blind in Thailand
- ・ Mr. Wiraman Niyomphol Ratchasda College, Mahidol University Thailand
- ・ Mr. Samart Ratanasakorn Bureau of Special Education Administration, MOE, Thailand

##### カンボジア

- ・ Mr. Boun Mao Executive Director, the Association of the Blind in Cambodia (ABC)
- ・ Mr. Auray Aun General Director, Krousar Thmey, Cambodia

##### ベトナム

- ・ Mr. Nguyen Xuan Huong Vice President, Vietnam Blind Association (VBA)
- ・ Mr. Nguyen Duc Minh Ass.Prof. Dr. Vietnam Institute of Education Sciences (VNIES)
- ・ Mr. Dang Hoai Phuc Executive Director, Sao Mai Computer Center for the Blind (SMCC)
- ・ Sister LE Thi Van Nga Director, Nhat Hong Center for the Blind & Visually Impaired

#### ③ アンケートの内容（回答は、全て自由記述式）

- a. 回答者氏名、肩書き、連絡先住所、電話番号
- b. 組織名
- c. 組織の概要（目的、活動、創設年、職員数、資金源）
- d. 回答者の ON-NET との関係
- e. 視覚障害者の現状及び1998年（ON-NET開始）以降の変化
- f. ON-NETによって支援されたプログラムの概要（実施年、プロジェクト名）
- g. ON-NETの支援で実施された主要な事業の詳細とそれに対する意見
- h. ON-NETの支援で実施された事業のうち、効果がなかったもの、またはマイナス効果があったものの有無。有の場合、その改善方法
- i. ON-NET事業の目的・内容は、発展途上国の視覚障害者のニーズに適合しているか
- j. ON-NET事業は、地域(国)の視覚障害者のニーズに適合しているか

- k. ON-NET 事業で導入された技術は、国の実態に適合しているか
- l. ON-NET 事業の成果は持続できると考えているか
- m. ON-NET 事業に関する上記以外の意見(もしあれば)

#### (4) 現地訪問調査

評価委員 3 人による現地訪問調査を行った。事前に、年次報告書及び事前アンケートの内容を共有し、現地で施設及び活動の視察、キーパーソンへのインタビューを行った。本調査で訪問した団体、個人、訪問日程等は下記の通りである。

##### ① 訪問先(訪問日)

###### タイ

(10 月 24 日)

- ・ Christian Foundation for the Blind in Thailand (CFBT)  
Ms. Criselda Moonwicha  
Mr. Chalermchai Jittayasotorn  
Dr. Prayat Punong-ong

(10 月 25 日午前)

- ・ Ratchasda College, Mahidol University  
Mr. Wiraman Niyomphol ほか

(10 月 25 日午後)

- ・ Bangkok School for the Blind  
Mr. Raksak

(10 月 26 日午前)

- ・ Bureau of Special Education Administration, MOE, Thailand  
Mr. Samart Ratanasakorn  
(水害のため、教育省の訪問はできず、ホテルホテルロビーにてインタビュー調査実施)

(10 月 26 日午後)

- ・ Foundation for the Blind in Thailand
- ・ Foundation Employment Promotion of the Blind  
Mr. Pecharat

## カンボジア

(10月27日)

- Association of the Blind in Cambodia (ABC)  
Mr. Boun Mao
- World Vision in Cambodia (NGO)  
Mr. Men Senchamrong, Mr. Chan Tharith (いずれも ABC の研修修了生)
- Seeing Hand Massage  
(視覚障害者による日本式マッサージセンター)

(10月28日)

- クロサートメイ (Krousar Thmey)  
Mr. Auray AUN (General Director)  
Ms. Neang Phalla (School Director for Blind and Deaf Children,  
Coordinator of Education for Blind and Deaf Children)  
その他 5 名、(クロサートメイの他の学校の校長、統合教育のインスペクター、点字印刷所の職員、この学校のコンピュータの教師 前校長)  
視覚障害大学生 (全盲) 2 名 (男女)

## ベトナム・ハノイ

(10月31日)

- Namdih 地区  
教育センター (小学校準備クラス、小学校クラス、コンピュータセンター)
- Namdih 県盲人協会事務局
- Namdih 県盲人協会副会長
  
- Vietnam Blind Association (VBA)  
Mr. Cao Van Thanh (Vice president)  
Mr. Nguyen Xuan Huong (Vice president )  
インタビュー後、点字印刷所見学

(11月1日)

- ベトナム教育研究センター  
Mr. Nguyen Duc Minh Associate Professor Dr. Vietnam Institute of Education Sciences
- Hanoi Nguyen Dinh Chieu School for the Blind Children of Hanoi  
Mr. Thai Van Khoa (headmaster)

## ベトナム・ホーチミン

(11月2日)

- ・ Sao Mai Computer Center for the Blind  
Mr. Dang Hoai Phuc (Director/ Assistive Technology Expert)
  
- ・ Nguyen Dinh Chieu School for the Blind  
Mr. Nguyen Van Tai (副校長)  
Mr. Nguyen Hoang Anh (点字プリンタ メンテナンス・コンピュータ教師)  
Mr. Nguyen Van Khen (教科書印刷部)
  
- ・ 国立図書館視覚障害者サービス
  
- ・ 視覚障害児の家 (Nhat Hong Center for the Blind & Visually Impaired 傘下)  
Sister LE Thi Van Nga (Director)ほか、シスター、生徒と懇談

(11月3日)

- ・ Nhat Hong Resource Center for the Blind & Visually Impaired  
Sister LE Thi Van Nga Director
  
- ・ ON-NET の支援により独立した弱視女性が経営するコピー店  
(Nhat Hong Resource Center for the Blind & Visually Impaired 傘下で運営されている)
  
- ・ マッサージセンター  
(Nhat Hong Resource Center for the Blind & Visually Impaired 傘下で運営されている)

## (5) 評価の観点

- ①ON-NET 事業の目的 (視覚障害者のニーズとの整合性)
- ②視覚障害当事者の主体的参加
- ③各国における事業の継続と後継者の育成
- ④各国に実情に応じた事業運営
- ⑤地元の個別ニーズのくみ上げとその成果
- ⑥現時点における要望事項の妥当性
- ⑦事業のネガティブな影響の有無、有の場合その克服
- ⑧当事者による事業評価
- ⑨効率性 (費用対効果) (基金の運用という形態も含めて)
- ⑩各国間・当事者間のネットワークの形成

# III. 評価の結果

## 1. 事業主催者について

本事業の開始をオーバーブルック盲学校理事会に働きかけ、その後、数年をかけて日本財団の支援をとりつけたのは、同盲学校国際部のディレクターであったラリー・キャンベル氏である。キャンベル氏は、盲学校の教師として数年間の経験の後、ヘレン・ケラー財団やパーキンス盲学校及びオーバーブルック盲学校で、視覚障害者の教育部門の国際的支援事業について豊富な経験を積んでいる。キャンベル氏が、東南アジアからオーバーブルック盲学校に留学した卒業生を中心にして、各国で視覚障害者のリーダーを育て、また、そのリーダーが国境を越えて東南アジアのネットワークを形成するように働きかけたことが、本事業の特長といえる。キャンベル氏のこの姿勢は、今回の評価のために実施したインタビューでの、次の発言によく表れている。

「現地で視覚障害者のために良い仕事をしている人を見つけ、その人を通じて現地のニーズを知り、適切と判断されれば支援する。現地で良い仕事をしている人の話を良く聞けば、必ず成功する。」

一方の助成団体である日本財団でON-NET事業開始に関わり、その後も本事業の実際を見てきたのは、日本財団国際協力グループ長の石井靖乃氏である。事業開始に当たっては何度もアメリカを訪れて打ち合わせを行い、事業開始後もたびたび現地を視察している。聴覚障害者を対象にした国際支援においても経験が豊富であり、当事者を育てるというキャンベル氏の考え方を受け止めて、日本財団の中に事業を定着させてきた。

本事業の特色の一つは、オーバーブルック盲学校と日本財団のどちらも、現地に事務所を構えることなく、現地の人々の活動を直接支援する方法をとり、その一方で、事業担当者であるキャンベル氏と石井氏がたびたび現地に出向き、現地の人と交流して事業を進めたことである。このことが、資金の有効活用と現地の人々との信頼関係において有意義であったと評価することができる。



### 【コラム】 ラリー・キャンベル氏に聞く

Q: ON-NET プログラムを始めたきっかけについて教えてください。

A: 自分はヘレン・ケラー財団やパーキンス盲学校の国際部ディレクターとして、途上国の視覚障害教育に長年かかわってきた。オーバーブルック盲学校で仕事を始めた時には、各国の

留学生がオーバーブルック盲学校で1年間勉強するプログラムがあり、これによって多くの途上国の学生がコンピュータやITによって自分たちの世界が大きく変わることを実感していた。今まで視覚障害者は点字の教科書を作ってもらるか、誰かに読んでもらうかしなければ情報を得ることができなかった。しかしコンピュータのデジタルファイルが手に入れば、晴眼の学生と同じタイミングで誰に頼む必要もなく情報にアクセスできる。これは革命的な変化といえる。

留学は良いプログラムだが、1人が留学するのに5万USドルが必要となり、若い彼らが帰国しても自国の社会システムを変えていくのは難しい。途上国のNGOに資金を提供する地域プログラムの方がより多くの視覚障害者の手にITの福音を提供できると考えたので、地域プログラムの必要性をドナーに伝え、日本財団がそれに答えてくれた。

Q: ON-NET では主にどんなプロジェクトを実施しましたか？

A: 初期の頃はコンピュータによる点字教材の作成を多く行った。まず基本的なコンピュータとJAWSなどのスクリーンリーダなどを盲学校や地域のコンピュータセンターで使えるようにした。また、コンピュータによる自動点字翻訳ソフトの開発なども行った。少しずつプログラムは成長し、今では高等教育の支援なども実施している。

Q: ON-NET の成果を1つ挙げるとしたら何ですか？

A: 最も重要なのは、地域にネットワークを構築したことである。私が東南アジアを旅していると、どの国でも視覚障害者は同じような問題を抱えている。彼らがお互いを知り情報を交換すれば、問題はより容易に解決することができる。今ではON-NETの関係者は誰が何に強いのかを良く知っており、助けを求めることができる。例えば、フィリピンのNGOがカンボジアからのリクエストで研修をしたりしている。ネットワークが確立されれば、たとえON-NETプロジェクトが終了してもその効果は持続する。

## 【コラム】石井靖乃氏に聞く

Q: 日本財団がON-NETへの支援を始めたきっかけは？

A: オーバーブルック盲学校には、以前から途上国からの留学生のための基金が設置されており、ラリー・キャンベル氏は定期的に挨拶に来ていた。オーバーブルック盲学校はすでに東ヨーロッパで同様のプロジェクトを始めしており、日本財団としてはアジアも負けないで頑張りたいという意識があったので、支援を決めた。当時は海外協力援助の事業費も大きかったので、長期的に事業を継続していくための基金を作った。



Q: ON-NET の特徴は何ですか？

A: ON-NET はそれぞれの国で実施している事業がことなるため、全体像がつかみにくいかもしれないが、国内委員会や地域アドバイザー会議（RAC 会議）に、主要団体の代表者が参加しており、その国が本当に必要としている事業ができていると思う。また、キャンベル氏が、どこの国に誰がいて何の専門性を持っているかを把握して、非常にうまくマネジメントしていた。必要に応じてアメリカやヨーロッパから専門家を連れてくることもあったが、タイやマレーシアが、カンボジア、ラオス、ベトナムに教えるなど、ASEAN 地域間のネットワークで教えあうことが多い。

Q: 日本財団からみた ON-NET の成果は何ですか？

A: 第 1 に多くの視覚障害者が研修を受けて、アクセス・テクノロジーを利用できるようになったこと。第 2 に、優秀な人を発掘したり、協力関係をつくったり、団体同士や国の間につながりを生み出したこと。それで急に何が変わったとは言いきれないかもしれないが、アジアの視覚障害団体や盲学校にとっては無形の財産になっているのではないかと。例えば、視覚障害教育に携わる人のメーリングリストができて、お互いに色々な事を教えあっていた。

個々の活動でいえば、タイのラチャスダ校はカンボジアの点字翻訳ソフトを開発した。カンボジアには当事者団体がなかったので、ブン・マオ（Boun Mao）氏がカンボジア盲人協会を設立するのを支援した。ベトナムでは、当時は点字版を 800 円くらいで海外から輸入していたが、ベトナム国内で 20 から 30 円で作れるようになったため、大量に配布することができるようになったことなどが挙げられる。

## 2. タイ

### （1）国の概要

2001 年の政府による統計調査によるとタイ国内の人口 6,282 万 1,000 人のうち約 1.8%が障害者であり、そのうち 11%にあたる 12 万 3,157 人が視覚障害者である。1993 年当時、障害を有する学齢児童生徒 23 万 8,039 人のうち、教育を受けているのは 3 割程度であったが、現在その状況は改善されつつある。今回訪問したキリスト教視覚障害者財団（Christian Foundation for the Blind in Thailand ; CFBT）によれば、特に都心部では「万人のための教育」はほぼ達成されており、課題は教育の場の保障から教育の質の保障へと移行しているとのことであった。

2011 年現在、タイには国立 2 校、私立 11 校の合計 13 校の盲学校がある。現在世界的潮流であるインクルージョンの影響から、盲学校での教育は、基本的に小学部までであり、それ以降は通常学校で教育を受けることになっている。例えば、今回訪問したバンコク盲学校では、もともとは高等部までの教育を行っていたが、現在は幼稚部・小学部までの教育のみであり、中学部から生徒たちは校内の寄宿舎から近隣の通常学校に通っている。通常学校で視覚障害児の支援にあたるのは当

該盲学校の教員（リソース・ティーチャー）であり、また通常学校で使用する教材（点字教材、触図教材）もすべて当該盲学校で作成されている。現在、バンコク盲学校では、通常学校に在籍する50人の視覚障害生徒を3人のリソース・ティーチャーが支援している状況である。

ON-NET のタイでの目標は、IT を通して、視覚障害児者の高等教育進学や雇用を阻むバリアを撤廃するための活動に支援を行うことであった（Second Annual Report[2000]p.2）。タイは東南アジア諸国の中では最も教育のインフラが整った国であったため、1998年のON-NET事業開始時の事業はタイで始まっており、また事業開始から4年目には、ON-NET事業全体のハブとして、タイにASEAN地域センター（Regional Activity Center）が設置された（Fourth Annual Report [2002]p.1）。さらに、タイは現在、支援を受ける側から、ラオスやカンボジアなどへ支援を行う側へと移行しつつある（ON-NET Report [2007]p.1）。

## （2）訪問した組織の活動状況・内容

### 1) キリスト教視覚障害者財団

1978年に創設されたキリスト教視覚障害者財団（Christian Foundation for the Blind in Thailand 以下、CFBT）は、タイ国内にある11の私立盲学校のうち9校を運営しており、タイの盲教育において中心的な役割を果たしている財団である。また、学齢の盲児の教育だけでなく、就学前支援、視覚障害と他の障害を併せ持つ重複障害児への支援、教育、そして職業支援等、当団体の活動内容は幅広く、265人の職員によって年間4,000人の視覚障害児者が支援を受けている。CFBTはON-NET事業の立ち上げに関わった委員会（Steering Committee）のメンバーであり、とりわけ当財団の職員（Foreign Affairs Coordinator）クリセルダ・ムーンウィチャ（Criselda Moonwicha）氏は、ON-NET事業開始当初から、地域アドバイザー会議（RAC会議）のメンバーとして活動している。ON-NET事業についての事前アンケートに対しムーンウィチャ氏は、CFBTとON-NETの協力によるプロジェクトはあまりに多く、しかも長期間に及ぶため、全てを詳細に書き出すことは困難であるとしつつも、一例として、1998年にON-NETの初期の事業として印象深いものに、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、ラオスから参加者を迎えて実施したコンピュータ・リテラシー講習会を挙げている。また、その後も、タイ国内外におけるON-NETとCFBTの協力によるコンピュータ・リテラシー講習会が開かれ、自分たちが講師を務めてきたと述べている。そのほか、ON-NETの支援によって、CFBT本部があるコンケン（Konken）の盲学校をはじめとして、盲学校の生徒のためのコンピュータ室を設置したことも成果としている。最近では、ムーンウィチャ氏は、対外支援としてラオスでの研修会を担当している。

現在CFBTの教材作成部門に勤務するチャレンポン・ナンタルアン（Chalemporn Nantaruan）氏（男性）及びヌエンルタイ・プアンペ（Nuenzruethai Phuangphet）氏（女性）は、2008年2月から6月の3か月間、マレーシアのクアラルンプールで開催されたON-NET主催のパソコン

研修会に参加しており、ON-NET 事業の後継者として期待されている（ON-NET 2008 Annual Report[2008]p.2; インタビュー，事前アンケートの回答より）。

## 【コラム】 クリセルダ・ムーンウィチャ氏に聞く

弱視。1990 から 1991 年の 1 年間オーバーブルック盲学校に留学し、英語と IT を学んで帰国した卒業生の一人である。

Q: ON-NET 事業が開始された 1998 年以降、視覚障害者の生活は変わりましたか？また ON-NET はタイにおける視覚障害者にどのような影響を与えたと考えますか？

A: 1998 年以降、ON-NET はいくつかの IT 研修会を開催しており、それによって視覚障害者の IT リテラシーは向上した。IT に関する知識を持つことによって、視覚障害児の教育がより容易になったほか、視覚障害者は多くの情報にアクセスできるようになり、生活の質自体が向上したと思う。IT は、視覚障害者が自立して仕事や学業に励むことを可能にします。今日、国内では一般企業で勤務する視覚障害者も増えつつあるが、この背景には、企業の障害者雇用を促進する政策の整備とともに、視覚障害者の IT リテラシーの向上がある。

写真(右: クリセルダ・ムーンウィチャ氏、  
左: ヌエンルタイ・ピュアンペ氏)



### 2) マヒドン大学ラチャスダ校

マヒドン大学ラチャスダ校は、障害者への高等教育の門戸開放を意図し、4 年間の準備期間を経て 1997 年に開校された。同校には、聴覚障害者を対象とした学部や、その他の障害者を対象としたリハビリテーション科学科（修士課程）などがある。これまでに約 60 人（そのうち視覚障害者は 1 名）の障害者が修士課程を修了している。ラチャスダ校は ON-NET 事業開始の 1998 年から、その事業の立ち上げに関わっており、タイ国内の視覚障害者のための研究の拠点となっている（Third Annual Report [2001]p. 2）。また、ON-NET 事業の拠点として設置された ASEAN 地域センターが同校に置かれるなど、ON-NET 事業を主導してきたといえる。

ASEAN 地域センターでは、これまで ON-NET 支援諸国から代表が集うミーティング（regional advisory group meeting）をはじめ、さまざまな研修会が行われた。例えば、触図教材作成研修や、指導者養成（training of trainers）プログラム等である。2002 年 6 月に開催された第 1 回指導者

養成プログラムには 10 人の指導者がカンボジア、インドネシア、マレーシア、ベトナム及びタイから集結し、1 週間にわたり研修が行われた (Fourth Annual Report [2002]p.4)。この研修会を実施した背景には、現在それぞれ異なる国や地域で働く人々が知識や能力を高めあうこと、また今後も継続して ASEAN 諸国内で人材育成ができるようにその体制を強化することが挙げられる (Fourth Annual Report [2002]p.5)。また 2001 年、及び 2003 年に点字プリンタの修理に関する研修も行われており、ASEAN 10 地域から教員や技術者が参加した (Third Annual Report [2001]p.2-3; Fifth Annual Report [2003]p.7)。なお、今回訪問してみると、当時の ASEAN 地域センターの場所は点字教材の展示室になっていた。これには ON-NET 事業のディレクターであるキャンベル氏の思想が関係している。キャンベル氏は 2007 年の年次報告書において、ASEAN 地域センターを他の国に移し、それによってその国や地域の個人や団体に自信と責任感を持たせることにより、活動の活性化を図るという意向を述べている (ON-NET 2008 Annual Report [2007]p.3)。

ラチャスダ校に勤務するウィラマン・ニヨンポン (Wiraman Niyomphol) 氏は ASEAN 地域センターで開催されたワークショップのコーディネータを務めた経験を有し、タイ国内における IT プログラム開発の中心的人物である。アメリカの大学でアクセス・テクノロジーの修士号を取得しているニヨンポン氏は、当大学で ON-NET 及びタイ盲人協会の援助を受けて、タイ語のスクリーンリーダ (Thai JAWS Add-On ; 以下 TJA) とタイ語点訳ソフト (Thai Braille Translator; TBT) の開発に携わった。TJA の開発により、これまでウィンドウズには英語がわかる視覚障害者のみがアクセス可能であり、それ以外の者は DOS ベースのプログラムに限定されていたのが、すべての視覚障害者が Windows にアクセス可能となった。さらにタイ語点訳ソフトの開発によって、パソコンによる点字教材作成が容易になり、これまでは一部の専門的知識のある人材のみが作成に関わることができた点字教材が、教員、生徒、保護者、ボランティアによって作成することが可能になった (Fifth Annual Report [2003]p.5)。現在タイ語点訳ソフトは点字教材作成のために全国で活用されている。さらに対外支援としてニヨンポン氏は、タイ北部出身で、ON-NET の後援によりアメリカで 2 週間のパソコン研修に参加したアシスタントとともに、ON-NET が後援するクメール語及びラオス語の点訳ソフトの開発にも携わっている。

ラチャスダ校が ON-NET の後援のもとで作成した視覚障害者用教材のデータベースも特筆すべきである。これは、これまでのタイ国内の現状、すなわち、各教育組織が限られた機材、人材によって、それぞれ点字教材を作成していた現状を改善するために考案されたものであった。これは、各教育組織が作成した教材をデータベースに登録することで、すでに国内にある教材については作成する必要がなくなり、これまで費やされてきた不必要な時間と費用が削減できるという考えに基づくものであった。

データベースには、2001 年の時点で 2,400 以上の教材情報が、そして 2002 年には 3,000 以上の教材情報が掲載され、これらはすべて政府によって設置されている地域の特殊教育センター (Regional Special Educational Center) (2003 年現在タイには 14 のセンターが設置されている

(Fifth Annual Report [2003]p.5) ) からダウンロードし、活用することができるようになった。ニヨンポン氏によれば、国内に点在する異なる組織の理解を得るのが難しく、企画当初に期待していたほどの成果は得られなかったようであるが、視覚障害児の学習環境は着実に改善されつつある (Fifth Annual Report [2003]p.5) 。

我々のインタビューの際、ニヨンポン氏は、ON-NET 事業は、事業全体のバランスを見ながら方向性を話し合う国内委員会 (National Committee) と、地域ごとのニーズをくみ上げる ASEAN 地域委員会 (Regional Committee) がうまく機能しており、これにより、各国、各地域の複雑で多様なニーズが整理され、すでにあるリソースを最大限活用しながら課題に対応することができたと話していた。また、比較的少額の支援金でも申請することができ、採択されれば助成金は即時に活用できる状態にあったことなど、ON-NET の運営方法は「非常に効率的である」と評価していた。

## 【コラム】 ヴィラマン・ニヨンポン氏に聞く



中途失明。全盲。バンコク盲学校で 13 歳まで教育を受けたのち渡米。奨学金を得てオーバーブルック盲学校で教育を受ける。その後、アメリカの大学に進学し、学士号、修士号 (アクセス・テクノロジー) を取得。1993 年から数年ほどオーバーブルック盲学校でコンピュータの教員として勤務し、ラリー・キャンベル氏とは同僚であった。当時、留学生として当校に在学していたクリセルダ・ムーンウィチャ氏とウィニット・ムーンウィチャ氏 (現在 CFBT に勤務) を教えている。

Q: ON-NET 事業より得られた成果は、事業終了後も継続できると考えますか？

A: ON-NET はタイ国内にしっかりとした基盤を築く手助けをしてくれた。また、ON-NET は事業開始当初からタイ国内の既存組織と協力して事業を進めたため、こうした組織が今後は中心となって、視覚障害者の IT リテラシーの向上のための事業を継続していくと思う。

Q: ON-NET 事業について、意見があれば教えてください。

A: 個人的には、小さな支援金でも申請することができ、またその採択の可否は比較的短期間で決定され、採択された場合、その後まもなくにして支援金が手元に届けられたのが ON-NET 事業の良い側面であると思っている。この効率的な方法によって、必要な支援が必要な時にできた。なお、審査は厳しく、こちらが提案したアイデアがすべて通るとは限らなかったが、採択の可否を決定する立場にあるキャンベル氏とは電子メールを通じて、いつでも何度でも話し合いを持つことができ、お互い納得いくまで話し合うことがで

きた。ON-NET 事業のキーパーソンらは常に個人や団体の意見や要望に耳を傾ける姿勢を持っていた。自分たちにすべての専門性があるわけでもないことを十分理解していたのだと思う。紙面だけの審査ではない点も良かった。現在タイは、ON-NET 事業から直接支援を得る立場から、隣国へ支援する立場へと移行しつつある。今後は支援する立場で ON-NET 事業のパートナーとして協力していきたい。

### (3) 印象・評価

タイは、ON-NET 関係国の中で最も教育のインフラが整備された国である。1998 年の ON-NET 事業の開始とともに、タイでは周辺国から研修生を集めて IT 研修会が開催され、この研修会の受講者は、帰国後各国の ON-NET 事業の核となって活躍している。

オーバーブルック盲学校に留学し、ON-NET の事業の立ち上げ以来、この事業に関わってきた CFBT のクリセルダ・ムーンウィチャ氏は、視覚障害者の IT リテラシーが向上し、それが教育の向上だけでなく、就労にもつながってきていると評価している。

現在は、タイの視覚障害者の教育における重点課題は、就学率の向上から教育の質の向上にシフトしている。ON-NET について、CFBT のムーンウィチャ氏及び、マヒドン大学ラチャスダ校のニヨンポン氏は、「タイは支援を受ける立場から、ラオス、カンボジアなどの近隣国に支援をする立場になっている」という見解で一致していた。実際 CFBT は、国際部のムーンウィチャ氏が中心になって、ラオスの IT 教育の支援をしており、また、かつて ON-NET の資金を得て、タイ語のスクリーンリーダーとタイ語点訳ソフトを開発したニヨンポン氏は、現在は、タイ北部出身の助手とともに、クメール語及びラオス語の点訳ソフトの開発に携わっている。

今回の訪問では、ON-NET の研修を受けて IT を使いこなし、高等教育を卒業して、ムーンウィチャ氏やニヨンポン氏の後継者と期待されている若い視覚障害者たちに会うことができた。

タイにおける ON-NET 事業は、自国と周辺国の視覚障害者の自立に大きな役割を果たし、現在も周辺国の支援を献身的に行うことで周辺国からも期待され、着実に前進している印象を受けた。

## 3. カンボジア

### (1) 国の概要

カンボジアは 1975 年から 79 年まで、ポル・ポトの独裁政治によって国家システムが破壊された。80 年代になって、国家再建をヘン・サムリン政権のもとで試みたが、西側諸国からの支援は停止され、旧ソ連からの支援のみに限定されるなど、国際的に孤立した。90 年代に入り、ようやく内政が安定したカンボジアは、他国の支援を受けて復興へと向かっているが、他の東南アジア諸国と比較しても課題は多い。障害児者を取り巻く課題について言えば、カンボジアには約 55 万人の障害者がいるが、未だ障害者に対する厳しい偏見もあって家に閉じこもる生活を余儀なくされている者も

少なくない。また現在カンボジアには、紛争、地雷、事故、衛生上の問題などの原因によって視覚障害者となった人が約 14 万 4 千人いると想定されている。このうち学校教育の対象となるのは 7 千人から 9 千人であると想定されるが、NGO 団体が運営する数少ない盲学校では、視覚障害児の受け入れに限界があり、未だ多くの視覚障害児は教育を受けることができない状態にある。

ON-NET 事業は、こうしたカンボジアの実態を踏まえ、第 1 に視覚障害者の人権擁護と生活の向上のために、その基盤を担う当事者団体を創設することを目標に掲げ、第 2 の目標として視覚障害者の IT へのアクセスを可能にし、教育機会を拡大・促進することを挙げている (Third Annual Report [2001]p.9)。

## (2) 訪問した組織の活動状況・内容

### 1) カンボジア盲人協会

カンボジア盲人協会 (Association of Blind Cambodians ; 以下 ABC) はカンボジア国内において最初の盲人組織であり、ON-NET 事業のディレクターであるラリー・キャンベル氏が組織創設に向けて積極的に関わってきた経緯がある。この背景には、カンボジアにおける視覚障害者人口が多いにもかかわらず、彼らの意見や要望を集約し社会に訴えていく当事者団体が存在しないことに対する、キャンベル氏の問題意識があった。キャンベル氏は 2000 年にカンボジアを訪れ、ブノンペンに在住する視覚障害者数人から、現在彼らが直面している課題を聞き、優れた盲人組織が設置された場合、いかにその状況が変わるかについて意見交換を行っている (Second Annual Report [2000]p.8)。



写真 2 ABC 正面玄関

その後 ON-NET は ABC が組織として機能するために最低限必要な場所と人材を提供し、ABC は 2000 年 10 月に NGO としてカンボジア王国政府より正式に認定された (Third Annual Report [2001]p.9)。その後も ON-NET は団体の基盤を作るため支援を継続した。ON-NET の後援によって 2005 から 2008 年までに実施された週 5 日の半年間の研修には、20 人の視覚障害者が参加している。参加者の中には、これまで全く教育を受けてこなかった視覚障害者も少なくないことから、研修会では、パソコン技術だけでなくその習得に欠かせない点字や英語についても基礎から教えた。

今回、訪問した際、当研修に参加した視覚障害者 2 人にインタビューすることができた。2 人は ABC でのパソコン研修を受けたのち、その高い能力が評価され、ワールド・ビジョン (World Vision, Cambodia) に勤務している。1 人はメン・チャムロン (Men Senchamrong) 氏 (1980 年 7 月 5

日生)であり(写真3)、もう1人はメディカル・スクールに合格していたにもかかわらず失明したため進学を断念しABCでのパソコン研修を受けチャン・タリス(Chan Tharith)氏であった。



写真3 ワールド・ビジョンで勤務する  
メン・チャムロン氏

ABC代表のブン・マオ氏は1993年、大学生の時にバイク強盗に襲われ、バッテリーの硫酸を顔に浴びせられたことから視覚障害者となった人物である。ブン・マオ氏はおぞましい事故以後2年間、メリノール・リハビリテーションセンターで歩行、英語、点字、日本式マッサージなどを身に付け、1999年にON-NETによりタイのCFBTで開催された5か月間のパソコン研修会(Southeast Asia Technology Transfer Program)に参加している。その研修で初めてパソコンに出会い基本的なパソコン技術を習得したチャムロン氏は、当研修会へ参加したことによって、自身はもとよりカンボジア国内の視覚障害者に「新たな人生」が与えられたと述べている(Fifth Annual Report [2003]p.10)。

ABCの活動として、主に次の2つが挙げられる。1つは視覚障害者の研修及び発言権獲得のための啓発活動である。これはABC設立当初、最も重きをおいた活動であった。具体的には、政府に対し視覚障害者の選挙権獲得を訴える活動、またカンボジア障害者団体(Cambodian Disabled Peoples' Organization)との連携が挙げられる(Fifth Annual Report [2003]p.4-5)。なお2003年にカンボジア国内で初めて視覚障害者が高等教育に進学し、卒業しているが、これもABCの功績の1つであると言える。なぜなら、進学実現の背景にはON-NETによる学生に対する経済的支援やパソコン等の支援技術の提供が大きく影響しているだけでなく、ABCが政府や大学に対し視覚障害者の教育の可能性を訴え続けた実績があるからである(Third Annual Report [2001]p.10; Fifth Annual Report [2003]p.11)。2つ目は、国内の視覚障害児者に対する直接的な支援である。この活動は2006年以降に本格始動したもので、オランダのダーク・アンド・ライト・ブラインドケア財団(Foundation Dark and Light Blind Care)やノルウェー視覚障害者協会(Norwegian Association of Blind and Partially Sighted)の支援を受けて、9つの地方(providence)で視覚障害児者やその家族への支援を展開するCBRプロジェクトである。例えばコンポンチャム地方では、2009年時点で10人のスタッフが支援に当たっており、100人以上の視覚障害者が歩行訓練や自立生活支援を受け、またこれまで全く教育を受けていなかった8人の視覚障害児がクロサートメイ(Krousar Thmey)の盲学校に紹介されている(ON-NET 2009 Annual Report [2009]p.10)。現在、状況は急速に改善しているとはいえ、カンボジアにおいては視覚障害者に対する強い偏見が未だに存在し、社会参加は認められず、家に閉じこもっている者も少なくない。特にこうした偏見が根強く残る地方においてABCによる活動は大きな意味を持つ。

ABC は、キャンベル氏を通じて国際視覚障害教育委員会 (International Council for Education of People with Visual Impairment、以下、ICEVI) に参加することにより東南アジアにおけるネットワークを築きつつあり、孤立した状態からの改善が図られている。

## 2) クロサートメイ

クロサートメイ (Krousar Thmey) はフランスの NGO であり、カンボジアの視覚障害児のための最初の教育施設を設置した団体である。ON-NET がクロサートメイと積極的に協力体制を築いた背景には、カンボジアにおける複雑な盲学校教育の実態を把握し、いかにパソコン技術が視覚障害児者の生活や教育に貢献できるかを把握する目的があった (Fifthe Annual Report[2003]p.13, ON-NET Progress Report[2003]p.5)。

ON-NET 事業がカンボジアで開始された当初、ON-NET のクロサートメイに対する支援は、効率的に点字教材を生産するための人材育成及び施設・設備の提供であった。例えば、クロサートメイが運営する盲学校の点字教材作成担当者は、1999 年タイで行われた研修会に ABC 代表ブン・マオ氏とともに参加している。また、クロサートメイが運営するバタンバンにある盲学校校長、ソフォム (Sophorn) 氏は ON-NET が主催したトレーナー研修に参加し、ウィンドウズ、インターネットの使い方、数学教材の作成方法及び触図の作り方を学んでいる。また 2003 年にはクロサートメイが運営する 4 つの盲学校のうち 3 校に、教材作成センターが ON-NET の資金援助を受けて設置されている (Fifth Annual Report[2003]p.12)。この背景には、世界的に万人の教育 (Education for all ; EFA) が提唱される中で、これまで学校教育を受けてこなかった視覚障害児が学校に入学する事例が増加し、点字教材の作成が間に合わないという現状がある。このことは、クロサートメイでは 2003 年の半年間だけでも初等、中等学校に通う視覚障害児のために約 350 冊の点字教材が作成され、点字教材作成室がフル稼働していることからもうかがえる。ON-NET は、点字教材作成のための人材育成及び施設・設備を提供することにより、この事態が緩和され、クロサートメイを拠点に、より多くの視覚障害児の教育が可能となることを期待したのであった。

ON-NET は 2005 年ごろからは、クロサートメイでの英語教育及びパソコン教育の強化・普及に支援を拡大している。具体的には校内におけるパソコン室の整備 (2007 年 4 月、ON-NET はコンポンチャム地区にあるクロサートメイが運営する盲学校に 10 台のパソコンを寄贈している)、コンピュータ・リテラシー向上を目的とした教材開発の支援、教職員に対する英語教育研修などが挙げられる。今回の訪問でインタビューをしたニヨン・エトン (Ngoung Eathom) 氏は ON-NET の研修を 2 回 (2005、2006 年) 受講し現在はパソコン教員として勤務している。

このような活動は、障害がない人々でさえ雇用の場が限られる状況の中で、障害児・者はこうした人々よりも実用的でかつ突出した能力がない限り就労にはつながらないというカンボジアの特殊な状況を反映している。英語及びパソコン技術は未だ国内では一部の人のみが有する能力であり、これらを視覚障害者が習得することにより、雇用の場が拡大するだけでなく、高等教育への進学も将来の選択肢となる。つまり、英語及びパソコン教育は、視覚障害者に新たなコミュニケーション

手段を与えるだけでなく、教育や雇用の機会を開拓する（ON-NET Report[2007]p.6）ものとして注力されたのである。

クロサートメイ代表オーレイ・アウン（Auray Aun）氏及び盲学校の校長ニヨン・ファラ（Neang Phall）氏は、ABC 代表ブン・マオ氏とともにカンボジア国内における ON-NET 事業の中心メンバーとなって活動している。なお、ON-NET 年次報告書によれば、クロサートメイ関係者と ABC 関係者は ON-NET 事業開始当初は必ずしもこのような協力体制にあったわけではなかったという。ON-NET のディレクターであるキャンベル氏が中心となり、国内のキーとなる個人や団体を積極的に取り込み、何度も情報交換の場を設けたことが現在の国内における協力体制を築くきっかけとなったと言えよう。また、協力体制はカンボジア国内に留まらず地域アドバイザー会議（RAC 会議）を通じ、他国とも築かれつつあり、2001 年以降には、タイのラチャスダ校で開発されたタイ語の点字翻訳ソフトをもとにタイのラチャスダ校とクロサートメイの共同で、クメール語の点字翻訳ソフトの開発が進められている（Third Annual Report [2001]p.11）。



写真 4 左からクロサートメイ代表アウン氏、盲学校校長ファラ氏、バットンバン盲学校校長ソフォーム氏ら

アウン氏へのインタビューから、今後の課題としては地域アドバイザー会議（RAC 会議）のメンバーとして積極的に視覚障害当事者を入れていくこと、また、クメール語のソフトが圧倒的に少ないため、他国と協力しながらすでに他国で開発されたソフトをもとにクメール語のソフトを積極的に開発していく必要性が挙げられた。さらに、カンボジアでは弱視レンズなどを活用した弱視児に対する教育は皆無であり、今後は弱視児のための教材開発とともに弱視教育にも力を入れていく必要があることがあげられた。ソフト開発や弱視教育の普及においては今後も引き続き他国からの支援・協力が必要であることが強調された。

### （3）印象・評価

内戦の影響により、カンボジアの視覚障害者は、未だ非常に厳しい状況に置かれている。今回の現地調査では、ON-NET に関わる 2 つの組織、カンボジア盲人協会(ABC)と、フランスの NGO としてカンボジアの視覚障害児の教育に尽力しているクロサートメイを訪問した。

1998 年の ON-NET 事業開始当時、カンボジアに視覚障害当事者の組織がなかったことから、ON-NET は、タイで ON-NET の研修を受けたブン・マオ氏を支援して、まず ABC の設立に尽力

した経緯がある。現地を訪問して、ABC の設立は、カンボジアの視覚障害者にとって大きな意義があったことを強く感じた。

ABC は、ON-NET の支援を受けて、20 人の視覚障害者に対して、2005 年から 2008 年までに、週 5 日、半年間に及ぶ IT 研修会を実施している。この研修会では IT だけでなく英語や点字も基礎から指導している。その卒業生の中から、2 人が、国際 NGO ワールド・ビジョンのオフィスに採用されている。この 2 人の視覚障害者は、パソコンを駆使して仕事をしていた。インタビューで感じたことは、この 2 人は、非常に頭が良く努力家であることであった。しかし、このような聡明な人であっても、視覚障害者に対する社会の差別に必死で耐えている様子はひしひしと伝わってきた。2 人のうち 1 人は中途失明者であったが、「失明して、自分には生きる価値がないと思えるほど、差別された。」と語り、それに打ち克つために大切なこととして、「努力する。へこまない。人とつながりを持つ」ことを挙げた。このことから当事者団体の必要性が強く感じられた。

カンボジアの課題は山積しているが、最も大きな課題は、教育を受け、IT を身につけた視覚障害者にとって、それを生かす就労の機会がほとんどないことである。国際 NGO であるワールド・ビジョンで働く 2 人の視覚障害者は異口同音に、「自分たちはここで幸せに働いている。しかし、自分と同じくらいの能力をもつ視覚障害者はほかにも何人もいる。採用枠が 2 人だったから、自分たち 2 人だけがここで働いている」と語っていた。

クロサートメイの盲学校は、校舎も新しく、活気があった。ON-NET の支援によるパソコンが整備されているほか、多くの国際的な支援を取り入れて、質の高い教育に努力している様子が伝わってきた。また、4 校あるクロサートメイの盲学校は点字教科書作成の拠点になっているとのことであったが、訪問した盲学校でも点字プリンタがフル稼働している様子が見られた。

クロサートメイ代表アウン氏のリーダーシップが印象的であった。彼が語る今後の課題は、ON-NET の RAC 会議に出席した経験から、RAC 会議のカンボジア代表として視覚障害当事者を派遣すること、クメール語のソフトの開発を他国の支援と協力しながら進めること、そして弱視教育の充実であった。このことから、次の課題を的確に把握し取り組む姿勢が見られた。

同氏は、これらを達成するためには、今後も引き続き他国からの支援や協力が必要であると強調していたが、それについては我々も同感である。

## 4. ベトナム

### (1) 国の概要

ベトナム盲人協会 (Vietnam Blind Association ; 以下 VBA) の副会長にインタビューした際の話によれば、ベトナムには約 50 万人の視覚障害者がおり、その 4 割が就業年齢 (男性 15~60 歳、女性 15~55 歳) である。義務教育段階 (16 歳以下) の視覚障害児の数は 5 万人~6 万人と推定されており、そのうち 2 万人が学校に通っている。視覚障害児の教育の場としては①盲学校、②盲人

協会内にある教育センター、③私立の教育センター、そして④通常学校がある。教育センターは、基本的に通常学校へ入学するための準備として基礎的な読み書きを中心とした「統合教育の準備」を行う場となっている。

2005 年現在、義務教育段階の視覚障害児のうち教育を受けている者は 8%に留まっている (ON-NET Annual Report[2005]p.33) (なお、2011 年の訪問の際に VBA 関係者によれば、教育を受けている者は学齢の視覚障害児の 30%である 2 万人、そのうち、通常校で教育を受けている子どもが 1 万 2 千人ということであった)。この背景には複数の要因があるが、1 つは、視覚障害児の主な受け入れ先である盲学校が、教材不足等の理由から受け入れに限りがあることである。盲学校に入学できない一部の子どもは通常学校で学んでいるが、通常学校では視覚障害児に対する理解が不足しているほか、彼らの学びを支える教材・教具もないため、ドロップアウトする子どもも少なくない。VBA 内にある教育センターでは通常学校への入学を目的としてその準備教育を行っているが、通常学校に出ても数年で戻ってくる視覚障害児も多いとのことであった。

こうした実態を踏まえ、ON-NET は視覚障害児者の IT リテラシーの拡大を図るためのプログラムを実施するとともに、就学率を向上させるため IT を活用してベトナムの喫緊の課題とも言える点字教材不足を改善するための支援を行うことを目的として掲げた (ON-NET Annual Report [2005]p.33)。更に ON-NET は、ベトナムにはこれまでも多くの国際視覚障害支援団体が支援に訪れているにも関わらずこうした支援団体同士の連携・情報交換などは、これまでほとんど行われてこなかったことを問題視し、連携を図るためのワーキング・グループの設置に力を入れることを課題にしていた (Second Annual Report[2000]p.10)。

## (2) 訪問した組織の活動状況・内容

### 1) ベトナム盲人協会

ベトナム盲人協会 (Vietnam Blind Association ; 以下 VBA) は視覚障害を負った傷痍軍人の自助組織として 1969 年に創設され、現在、41 の州 (300 地区) に VBA 支部を有し、約 4 万人が加盟している国内最大規模の視覚障害者組織である。さらに VBA は全国に 321 か所の作業所を有し、約 4 千人の就労先を提供しているほか、教育センターという形で学齢期の視覚障害児の教育をも担っている。運営資金の 4 割から 5 割は政府 (人民委員会) から支給されるが、それ以外は海外の団体や個人の寄付金でまかなわれている。

このように VBA はベトナム国内における視覚障害者の教育や生活を支援する主要な組織であるが、勤務する職員の多くが十分なパソコン技術を有していないことから仕事内容の非効率性が課題となっていた。この背景には、ベトナムでは近年、急速に初等・中等教育段階からパソコン教育が導入されているが、それ以前に教育を受け、現在 VBA に勤務する若年成人は全くパソコン技術を持たないという事情があった。ON-NET はこうした事態を改善するため、2001 年 7 月 1 日にホーチミンでパソコン研修を実施したほか (Third Annual Report[2001]p.13)、2005 年以降は新たに

サオ・マイ視覚障害者コンピュータセンター（Sao Mai Computer Center for the Blind）（当組織の詳細については後述する）と連携し、継続して IT リテラシー向上のための支援を行っている（ON-NET Annual Report 2006[2006]p.23）。

また、2008 年からは ON-NET、VBA、及びサオ・マイ・センターの協同で、9 つのアクセス・テクノロジー・センター（Access Technology Center；以下 AT センター）を設置する計画が考案され、実行されている。AT センターは、国内の、特に IT を含めあらゆるサービスが十分に行きとどいていない地域に重点的に設置され、基本的にはその地域にある VBA 支部内にパソコンや点字プリンタ等の機材を整備するほか、パソコン研修を開催することによってその地域の VBA 職員の向上を図るとともに、地域の視覚障害者の教育や雇用の機会を拡大することを目的としている。2008 年には 3 つの AT センターが、そして 2009 年にはさらに 3 つの AT センターが設置され、各センターには ON-NET によってパソコンと JAWS、Zoom text などのソフトが提供されている（ON-NET 2009 Annual Report[2009]p.31）。AT センターに配属される VBA 職員のパソコン研修はサオ・マイ・センターが中心となって実施する。例えば 2009 年に実施された 14 週間にわたる研修会には 10 人の職員が参加した（ON-NET 2009 Annual Report [2009]p.30）。

今回の訪問ではハノイから車で 1 時間ほどの場所にあるナム・ディン（Nam Dinh）地区の 2 年前に創設された VBA 支部を見学した。同支部では職業教育と義務教育段階の子ども達に対する総合教育の準備教育を行っていた。ここで、我々は、2008 年の 5 月から 9 月までの 4 か月間、ON-NET が主催したパソコン研修で、ワード、エクセル、インターネット・エクスプローラーの使い方などを研修した 2 名の視覚障害者に話を聞くことができた。1 人は現在、VBA 会長のアシスタントとして、文書作成を主に担当している人で、もう 1 人は VBA の職業訓練部門の業務管理を担当し、契約書の作成などにあたっている人である。なお、パソコンはこうした業務を遂行するうえで不可欠であるが、同 VBA 支部にはないため、隣の政府機関に出向き、政府機関のものを借用しているとのことであった。

この 2 人に対し、ON-NET の研修のメリットを訊いてみたところ、次の 2 点が挙げられた。1 つは、パソコンに関する知識の習得である。彼らによれば、ON-NET の研修に参加して初めてパソコンに触れ、そこで知識を得たからこそ現在の職業に就けたとのことであった。2 つ目としては、政府機関の視覚障害者に対する意識の変容が挙げられた。現在 VBA にはパソコンがないため、政府機関のものを借用しているが、そのパソコンには視覚障害者が単独で使用できるようスクリーンリーダなど必要なソフトがはいっている。これは政府機関の視覚障害者に対する意識の変容を示すものである。すなわち、ON-NET は、これまでの社会の一般的なイメージ、すなわち「視覚障害者＝無能」という考え方から、「視覚障害者は必要な研修を受ければ有能な人材になりうる」という考え方へ変えることに貢献したという。

今回我々は VBA 支部内の教育センターにおける統合教育の準備教育の様子も見学した。33 人の学齢期の視覚障害児が午前と午後のクラスに分かれ通常学校（小学校）と同様の教科教育やパソコン教育を受けていた。ナム・ディンには盲学校がないため、この地域の視覚障害児は同センターで数年かけて基礎を学んだ後、地域の小学校に入学することになっている。同センターで提供されるパソコン教育には現在、11～14 歳の 7 人が指導の対象となっており、3 か月にわたり 1 日 3 時間集中的に学んでいる。当センターにある生徒用のパソコン 6 台は ON-NET が提供したものである（写真 5）。パソコン教育を受けていた女子生徒にパソコン技術習得の重要性について訊いてみたところ「パソコンを学ぶことにより、点字だけでなく普通文字の読み書きができるのが便利であるし、情報にも自由にアクセスできる」と、うれしそうに答えた。



写真 5 ナム・ディン地区 VBA 教育センターパソコン室

## 2) サオ・マイ視覚障害者コンピュータセンター

ホーチミンにあるサオ・マイ視覚障害者コンピュータセンター (Sao Mai Computer Center for the Blind) は、視覚障害者の IT 技術の向上を目的に、①視覚障害者に対するパソコン教育・研修及び ②視覚障害者の支援技術 (assistive technology) の研究・開発を主な活動内容とするセンターである。現在は 12 人のフルタイムスタッフと 10 人のパートタイムスタッフが勤務している。運営のための資金源は主にホーチミン市障害児救済協会 (HCM Save Disabled Children Association) やサオ・マイ教育基金 (Sao Mai Education Fund) などの寄付金であるが、同時にいくつかのプロジェクトを立ち上げ、それに賛同する団体からの支援基金も得ている。ON-NET とは 2005 年ごろから活動を共にしており、具体的には次の 4 つのプロジェクトに対する支援資金を得ている。

- 2006 年：1 万 1,000US ドル。国内の視覚障害者のためのパソコン教育及び英語教育のための教材作り。現在この教材は、全国の視覚障害者団体の研修会や、遠隔授業の教材として活用されている。
- 2006 年：5,900US ドル。東南アジアのパソコン指導者のための研修会 (JAWS Scripting Workshop) の開催。フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイから 7 人の指導者が参加し、プログラミングの基礎から中級レベルの内容までを習得した。7 人の指導者は帰国後 1 年以内に 2 つの研修会を開催している。

- 2007－2009年：8万9,169USドル。ATセンターの立ち上げ。ON-NETの後援を受けて、3年間にわたり、VBAと共同して9つの異なる地域にセンターを設置し、その地域におけるパソコン指導者の育成、さらに、育成された指導者による研修会開催を支援した。現在、各センターには基礎的なパソコン修理の技術を有する1、2名の配置されている。
- 2010年：3万2,585USドル。ベトナム語数学サポートソフト（Sao Mai CAL TALK）の開発。中等教育・高等教育段階の視覚障害者の数学教育を可能にする数式読み上げソフト。

サオ・マイ視覚障害者コンピュータセンターとON-NETの提携は、ON-NETのディレクターであるキャンベル氏が、2005年にVBAの職員に対しパソコン研修を実施するための情報を得るために当センターを訪れたことに始まる（ON-NET Annual Report[2005]p.33）。サオ・マイ視覚障害者コンピュータセンターのディレクター代理、ダン・ホアイ・フック（Dang Hoai Phuc）氏はON-NET事業に関わる以前の2005年7月に、アメリカのフリーダム・サイエンティフィック社（Freedom Scientific）の資金援助を受けて、ドイツのハンブルグにあるフリーダム・サイエンティフィック・テクノロジー・センター（Freedom Scientific Technical Center）でスクリーンリーダーの代表であるJAWSを国のソフトに合わせて特殊化する研修（JAWS scripting研修）を受けており、帰国後、その知識を活かしてベトナム語のソフトの開発に意欲を持っていた。この情報を聞きつけたキャンベル氏は、彼にON-NET事業の有力なパートナーとしての可能性を感じ、積極的にフック氏との話し合いの場を持ったのであった（ON-NET Annual Report[2005]p.33）。



## 【コラム】

### ダン・ホアイ・フック氏に聞く

全盲。幼少期に遭遇した不発弾の事故が原因で全盲となった。

Q: ON-NETについてご意見をお聞かせください。

A: ON-NETは個人や団体などすでに国内にあるヒューマン・リソースをうまく巻き込んだ事業だったと思う。個人や団体とは何度も話し合いの場を持ちながら信頼関係を築き、その中で地域のニーズを的確に把握する努力をしていた。また地域の人々を集め、意見交換する場も頻りに設けていた。ON-NETはベトナム国内の視覚障害者の教育や雇用において貢献しただけでなく、今後の発展を支える個人や団体同士のネットワークの構築にも貢献したと思う。

### 3) 国立教育科学研究所 (NIESC)

NIESC (National Institute for Educational Strategy & Curriculum) はベトナムの教育省にあたる Ministry of Education Training 内にある部署であり、障害児の教育も含む教育全般の責任部署である。NIESC のディレクター代理のグエン・ドゥック・ミン (Nguyen Duc Minh) 氏は 2000 年ごろからベトナム代表として ON-NET の RAC 会議に参加し、また ON-NET と ICEVI が共同で進めている視覚障害者の理数科教育プロジェクトの中心的メンバーでもある (Fifth Annual Report[2003]p.22)。本章の冒頭でも述べたが、ベトナムでは教育を受けている視覚障害児は 8% に過ぎない。この状況からの脱皮を試みるため NIESC は ON-NET の助言を得ながら国レベルの行動計画 (action plan) を作成している (Fifth Annual Report[2003]p.22)。

この行動計画はベトナムが直面する喫緊な課題でありながら長期的に取り組んでいく必要のあるもので、例えば、点字教科書の普及、視覚障害教育カリキュラムの質の向上、就学前教育の普及などが挙げられる。以下にはこの行動計画の中から今回の調査で直接話を聞くことができた 2 項目について詳しく述べる。

#### ■ 点字版の開発・生産

NIESC は ON-NET と主に点字盤 (点字を書くための器具) の開発に取り組み、計 2,000 個を生産、盲学校及び通常学校で学ぶ視覚障害児に配給した。写真 6 は今回開発された点字版である。

#### ■ ベトナム点字の統一

ベトナムにおける視覚障害児の低就学率の要因の一つに点字教材の不足がある。一般的に点字教材は各盲学校で、盲学校内の視覚障害児のために作成されてきた。しかし、万人の教育 (Education For All ; 以下 EFA) など国際的な動向の影響により視覚障害児の就学率が増加傾向にある中で、適切な機材や専門技術を持つ人材の不足により自校の生徒の教材でさえ作成するのが難しい状況が生じている。今後ベトナムが EFA を達成するためには、点字教材の作成速度と能力を向上させることが不可欠である。ON-NET は、ベトナム側関係者と情報交換する過程で、これを可能にする方法として①パソコンと点字プリンタ等を寄贈し、パソコンを導入した教材作りのノウハウを提供すること、そして②各盲学校が必要な教材をその都度作成するのではなく、点字教材作成センターを全国にいくつか設置し、そこを拠点として、必要に応じて盲学校や通常学校等に配布するシステムの構築を提案した。しかし、ベトナムには複数の点字システムがあり、例えば、ベトナム中部及び南部で使われている点字はフランス、イギリス、アメリカの点字の特徴を反映している一方で、北部で使われている点字はロシア点字の特徴を反映しているなど、各地域で

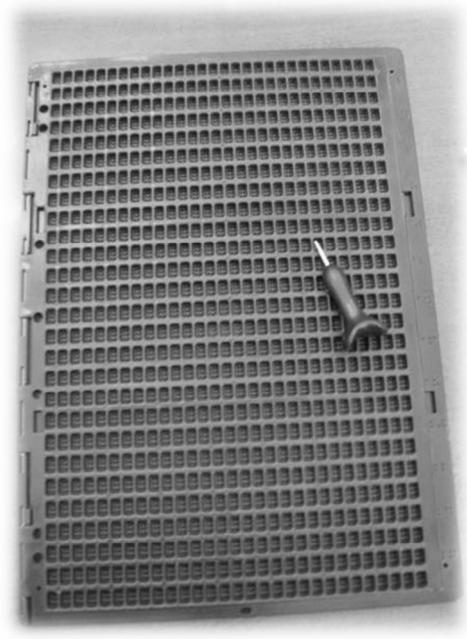


写真 6 NIESC が ON-NET と  
共に開発・生産した点字版

異なっている（ON-NET Annual Report[2005]p.30）。そしてこれが点字教材作成能力の向上を妨げる要因の1つとなっていた（ON-NET Annual Report[2005]p.30）。そこで、ON-NETはNIESCと共にベトナム点字の統一に向け、点字の基準づくりを開始した。

2000年に開かれた、ベトナム点字統一に向けての最初の会議には、国立大学関係者、盲学校校長会関係者、VBA関係者など計45人が集結した。さらにこの会議には、統一英語点字記号を開発するための委員会（Committee for Unified English Braille Code）の座長を務めたジョセフ・サリバン（Joseph Sullivan）氏が助言者として出席した（Third Annual Report[2001]p.12）。

#### 4) NDC 盲学校（ホーチミン校及びハノイ校）

NDC 盲学校はベトナム国内最大規模の国立の盲学校であり、ハノイ、ダナン、ホーチミンに3校存在する。いずれの盲学校も小学部、中学部のみである。ちなみにNDCとはグエン・ディン・チュウの頭文字であり、ベトナムの有名な盲目の詩人の名前である。ON-NETは2003年以降NDC盲学校に対し、各学校の状況を配慮しながら、パソコン技術の改善のため、機材の提供と教員研修を行ってきた。特に、敷地が狭く建物の老朽化が進み、他の2校と比較しても圧倒的に点字教材を作成するのに必要な教育設備が不足しているダナン校に対しては、2004年にダナン校がより広い敷地に移転して以降、ON-NETは重点的に支援を行い、パソコン、点字プリンタ、教材作りに必要なソフトを提供している（ON-NET 2004 Annual Report [2004]p.29）。

今回、我々は、ホーチミン校とハノイ校を訪問し、授業及びON-NETの支援によって整備されたパソコン室を見学した。写真7はホーチミン校の小学部低学年の算数の授業の様子である。1人の教師が7人の生徒に対し点字盤と視覚障害者用そろばんを用いた授業を行っていた。写真8はハノイ校のパソコン室である。25台ほどあるパソコンは、一部を除いてON-NETによって寄贈されたものである。

ホーチミンの盲学校は盲と弱視を対象とした一般的な「盲学校」であったが、ハノイの盲学校は大勢の晴眼児を在籍させている、いわゆる「逆統合教育」を実現した盲学校であり、全校生徒1,072人のうち視覚障害児は98人であった。



写真7 盲学校（ホーチミン校）小学部低学年



写真8 盲学校（ハノイ校）パソコン室

## 【コラム】 ハノイ盲学校の様子

ベトナムでは小学生は8時から11時まで、中学生は8時から12時15分までというように、半日で授業が終わるのが一般的とのことであったが、ハノイでは両親が働いている生徒が多いため、午後の授業（14時から16時）も行っている。逆統合教育を実施しているハノイ盲学校では、視覚障害児は、午前中は晴眼児とともに授業を受け、午後はその日に学んだことを教員3名と地域の大学生ボランティア数名とともに復習するのが日課となっている。なお、見学した授業のいずれにおいても、教員が板書しながら指導を行っており、晴眼児に合わせた授業形態であった。中学3年生の科学の授業には45名ほどのクラスに4人の点字使用の視覚障害児がいたが、教科書の点訳が間に合っていないため、教員が板書しながら読み上げる内容を、点字で必死にメモをとる姿が見られた。

### 5) ニャット・ホン視覚障害センター

ニャット・ホン視覚障害センター (Nhat Hong Center for the Blind and visually impaired) は1995年にヴァン・ガ (Sister LE Thi Van Nga) 氏によってホーチミンに創設された視覚障害児者のための支援センターである。当支援センターは、住居もなく宝くじを道端で売る視覚障害児を目にし、住居の提供を目的に、慈善活動の一環として、ヴァン・ガ氏が個人として始めたものであった。

当支援センターは、現在5つのサブ・センターを運営しており、就学前教育から義務教育段階の子ども達の支援、そして職業訓練と幅広く支援を展開している。支援している視覚障害児・者は、生後数か月の乳児から25歳まで、計160人に及ぶ（そのうち25%が重複障害）。当支援センターに勤務する教員は師範短期大学（知的、視覚、聴覚のすべての障害について3年間幅広く学ぶ）もしくは師範大学（知的、視覚、聴覚のいずれかの障害を4年間専門的に学ぶ）を修了している。

センター長であるヴァン・ガ氏は2004年にON-NETがタイで行った研修会に参加してパソコンの基本的な知識を習得した。本部と5つのサブ・センターにはON-NETより寄贈されたパソコンが計10台あり、その他、パソコン機3台、ソフト（JAWS、Zoom text）、スキャナー2台がある（2002、2007、2008年に寄贈）。写真10はニャット・ホン視覚障害センターにある点字教材作成室である。ON-NETから寄贈されたパソコンで職員が教材を作成している。



写真9 ニャット・ホン視覚障害センター玄関



写真 10 ニャット・ホン視覚障害センター内  
点字教材作成室

同支援センターは、視覚障害者の雇用の場を確保する試みの一環として弱視の女性が経営するコピー店を 2006 年に開店している。このコピー店は主に弱視者の雇用先として考案されたもので、ON-NET が補助金を提供した。開店前と開店後に数回、キャンベル氏が足を運んで助言を行った。その店にあるコピー機のうち 1 台は開店にあたって ON-NET より寄贈されたものであるが、もう 1 台は当コピー店の売上金で購入したものである。

ヴァン・ガ氏に直面している課題について聞いたところ、点字プリンタの修理ができる人材の確保が挙げられた。ヴァン・ガ氏によれば、現在国内で機械の修理にあまっている者は 2 人 (ON-NET の支援を受けタイで研修を受けた者) いるが、海外からの支援等によりベトナム国内で点字プリンタが急速に普及していることもあり、修理の順番が回ってくるまでには相当の時間がかかることである。支援センターの点字教材室にも 1 台、故障した点字プリンタが置かれていた。ON-NET の年次報告書によると、ON-NET 関係者も修理の専門家の数が不十分であることや、「より高度な技術を持つ人材が必要である」ことを理解しており (Third Annual Report[2001]p.12)、特にベトナムの EFA 達成のために点字教材の作成と活用システムの構築を進めていく上における喫緊の課題として認識していたことがわかる (Fifth Annual Report[2003]p.21)。実際、2000 年の目標課題の 1 つに、点字プリンタのメンテナンスがベトナム国内で可能になる方法を計画することがあげられ (Second Annual Report[2000]p.11)、2005 年夏には、NDC 盲学校 (ホーチミン校) にて点字プリンタ修理技術者のための研修を実施している (ON-NET Annual Report[2005]p.33)。しかし、今回のインタビューからその成果は未だ表れていない印象を受けた。さらに、ベトナム国内で高度な技術を持つ専門家を育成するには、点字プリンタを生産する企業の理解と協力が不可欠であること、また講師を務める工場側のスタッフは、研修自体を工場があるアメリカで行うことを主張していることなど課題があり、2013 年 3 月に日本財団において我々が行ったキャンベル氏へのインタビューにおいても、未だその課題は解決されていないことが示された。

### (3) 印象・評価

ベトナム政府が視覚障害児の就学に力を入れていることを、今回の訪問でもあちこちで聞いた。しかし、視覚障害児の就学率は、2005 年の ON-NET 報告書には 8%と記されており、今回 (2011 年) の訪問においても 30%という話であった。6 年間で 8%から 30%に向上したことは大きな進歩であるが、依然として視覚障害児の就学率はベトナムにおいては大きな課題である。このようなベ

トナムの教育課題の要因が教材の不足であることから、ON-NETは、パソコンと点字プリンタを寄贈し、ITを活用した点字教材作成のノウハウを提供するとともに、点字教材作製センターを全国に配置し、そこを拠点として教材を作製し、各学校に配布するシステムを提案してきた。また、国内で安価な点字盤を生産する体制作りなど、IT以外の教育の支援にも力を入れてきた。

視覚障害児の教育の場としては①盲学校、②盲人協会内にある教育センター、③私立の教育センター、④通常学校がある。今回の調査では、ハノイとホーチミンの国立盲学校、ナム・ディン地区にあるベトナム盲人協会（VBA）が運営する教育センター、ホーチミンのニャット・ホン視覚障害支援センターを訪問した。

盲学校は、途上国にしては充実した設備と教育内容を持っていた。ホーチミンの盲学校は盲と弱視を対象とした一般的な「盲学校」であったが、ハノイの盲学校は大勢の晴眼児を在籍させて、いわゆる「逆統合教育」を実現した盲学校であり、全校生徒1,072人のうち視覚障害児は98人であった。このように、2つの国立盲学校が全く異なる形態をとっていることに驚いたが、どちらもベトナムの視覚障害児にとっては最も恵まれた教育環境であることは間違いない。ハノイの盲学校に大勢の晴眼児が競って入学するのは、国立盲学校の施設・設備・教員が、近隣の公立小・中学校より優れているためだと思われた。

一方、VBAが運営するナム・ディン地区の教育センターは、盲学校がないナム・ディン地区における唯一の視覚障害児・者教育施設で、地域の公立小学校への入学を前提とした点字の準備教育と、IT教育を行っていた。このセンターにある生徒用のパソコン6台はON-NETによって提供されたものである。生徒は明るく、教員も熱心であったが、ハノイやホーチミンの盲学校と比べれば、都市と地方の教育環境の格差は歴然としていた。

ホーチミンのニャット・ホン視覚障害支援センターは、1995年に、視覚障害児に住居を提供することを目的に、ヴァン・ガ氏が個人として始めたものであるが、現在では5つのサブ・センターを運営し、就学前教育から義務教育段階の子ども達の支援、そして職業訓練と幅広く支援を展開している。センター長であるヴァン・ガ氏はオーストラリアで視覚障害教育を学んだ人で、ON-NETがタイで行った研修会にも参加している。本部と5つのサブ・センターにはON-NETより寄贈されたパソコンが計10台あり、視覚障害児の指導のほか、職員が教材を作成するのに活用されている。当センターは、私立のセンターであるが、今回視察した教育施設の中では最も専門性が高い近代的な視覚障害教育を行っていた。

ベトナムには、まだまだ教育や就労に関する課題は山積しているが、ON-NETのカウンターパートである、VBA、サオ・マイ視覚障害者コンピュータセンター、国立盲学校、ニャット・ホン視覚障害支援センターは、いずれも優れたリーダーと安定した経営基盤を持っており、政府（人民委員会）との関係もうまくいっている。今後は必ず大きく発展する国であると思われた。

## 5. ASEAN 地域共通の活動

ON-NET 事業の立ち上げにあたっては、それぞれの国に国内委員会（Steering Committee）を設立することを目標とした。この国内委員会は、事業開始当初は定期的に集まり、コーディネータが国の現状を把握するための情報収集の機能を果たすとともに、その国で行う事業の優先順位を決める場となった。しかしこの委員会は次第にゆるやかなネットワークとなっていき、現在では定期的な委員会などは開催されていない。

また、国内委員会とは別に、2001年に、ON-NET 対象国全てを含む地域アドバイザー会議（RAC 会議）が結成された。この委員会は、それぞれの国の問題とは別に、ASEAN 地域全体として取り組むべき課題を決定することを目的とした。

例えば、2003年の RAC 会議では、各国の代表より、次のような課題が挙げられている（Fifth Annual Report[2003]p.7）。

- ・情報の共有システム構築の必要性
- ・すでに訓練を受けた指導者の再教育の必要性
- ・機材（点字プリンター）メンテナンスのための技術者の養成
- ・視覚障害児の中等教育段階の数学教育を向上するための指導法、教材教具の開発

また、実際に実施した活動の例としては、以下に示すものがある。

### ①2002年6月、1週間にわたるマイクロソフト・オフィスやインターネットなど基本的なパソコン研修会

ポーランド出身の視覚障害当事者で当時アメリカのジョージ・メイソン大学（George Mason University）の博士課程の学生であったキャロライナ・サラ（Karolina Tsarah）をトレーナーとして招き、カンボジア、インドネシア、マレーシア、ベトナム、タイから合計10人の研修生が参加した。

### ②2005年3月フィリピンにて、触図教材作成のための研修会の実施（ON-NET Annual Report[2005]p.5）

### ③数学教育を向上させるためのプロジェクト：ICEVIとの協同事業

数学教育が課題であることは各国とも一致していた。そのため、各国に数学教育のためのプロジェクトをもうけて人材を育成する一方で、ICEVIとの協同事業として、視覚障害児に数学を指導するためのテキストブックが作製されることになった。この事業の中心は、ICEVIの事務総長であり数学と視覚障害教育の専門家であるインドのMNG マニ（Dr. Mani MNG）氏と、アリー・プランシャイニッチ（Aree Plernchaianich）氏であった。2003年にバンコクで最初の話し合い

が開催され教員のための教材、「視覚障害児のための算数」(mathematics made easy for children with visual impairment) が 2005 年に刊行された。(Fourth Annual Report, 2002; ICEVI newslines October, 2005)

この RAC 会議には、ASEAN 諸国のうち、シンガポール、ブルネイ、ミャンマーを除く 7 か国が参加して、お互いに学び合うネットワークができています。タイの CFBT のクリセルダ・ムーンウィチャ氏は、「何年も一緒に仕事をしているので、他国の人とコミュニケーションをとることが容易にできている」と RAC の役割を評価していた。また、カンボジアから RAC 会議に出席したクロサートメイの代表であるアウン氏は、「各国から視覚障害者が参加して、IT 用語が飛び交っていた。次回のミーティングには、IT を活用している視覚障害当事者をカンボジア代表として出席させるべきだと感じた」と語っていた。この感想に、RAC 会議の雰囲気が表われていると感じた。



# IV.総合評価

---

## 1. 事業の目的について

ON-NETの事業の目的は、視覚障害者にITの知識と技術を与え、生活の質を向上させ、就労などの社会進出につなげることである。

このように、事業の目的がITの普及という1点に明確に絞られていたことや、お金を与えるのではなく、知識・技能を与える事業であるという特色があり、何をすればよいか、事業の運営の仕方がわかりやすかったというのが、各国でインタビューした人々の共通の感想であった。

ITが視覚障害者の生活に革命的な変化を与えることは、今では常識になっている。しかし、そのことが、東南アジア諸国ではまだ一般的な認識でなかったときから、このことに焦点を絞り、実践的な研修によって視覚障害者にITの知識と技能を普及した先見性は高く評価されるべきである。

## 2. 視覚障害当事者の関わり

ON-NET事業が開始したときの第一世代は、オーバーブルック盲学校に1年間留学して英語とITを学んで帰国した卒業生である。

タイのキーパーソンの1人である、CFBTのクリセルダ・ムーンウィチャ氏とウィニット・ムーンウィチャ氏は、異口同音に「20年前にオーバーブルック盲学校を卒業した時から、人生が変わった」と語っていた。このことから、オーバーブルック盲学校への留学が、アジアの視覚障害者にとって非常に有益な体験であったことがわかる。しかし、これだけでは、個人の利益に止まってしまうが、彼らが帰国後に、留学で学んだITを他の視覚障害者に広める機会を与えたことが、ON-NETの意義であると言える。

一般に、アジアの国では長幼の順が厳しく、若い人が自主的な活動を始めやすい環境ではない。オーバーブルック盲学校に留学した学生も、帰国後それぞれの国での活動を通してその影響を広げることができないため、フラストレーションを抱えていたという。これを打開するきっかけとなったのが、1993年にマレーシアで開かれた支援技術(Assistive Technology)の会議であった。この会議にオーバーブルック盲学校国際部のディレクターであるラリー・キャンベル氏と、自国で活動していた卒業生の多くが参加していたため、会議の最後にアジア地域での事業の必要性が指摘され、それがIT研修会開催へとつながった。

最初のIT研修会は、1998年にタイのコンケンにあるCFBT本部で開催され、フィリピン、ベトナム、カンボジア、インドネシア、ミャンマーの人々が研修を受けた。彼らは最初の研修生グループとして、その後それぞれの国のIT講師を務めるようになった。このように、オーバーブルック盲学校の卒業生を中心に視覚障害当事者の主体的な関わりによって東南アジアにおけるON-NETの研修会が開かれ、研修を受けた視覚障害者が自国でIT講師になりさらに研修が広がっていった。

各国における成功の鍵は、オーバーブルック盲学校に留学した視覚障害者がもともと選抜された優秀な人材であり、知識・技能だけでなく使命感を持っていたこと、オーバーブルック盲学校側のラリー・キャンベル氏が、彼らをよく知っていて、その人脈を最大限活用して視覚障害当事者による活動をバックアップしたことなどにあると思われる。

### 3. 各国における事業の継続と、後継者の育成

タイにおける IT 研修会に周辺国から参加し、その参加者がさらに各国に研修を広めたという経緯があるが、現在では自前で研修を行うことができる国が増えている。タイの場合は、国内のみならず、対外支援としてラオスに出張して研修会を開催している。

当初は、パソコン等の機材も乏しく、CFBT で開催したタイ国内向け研修会では 2 台のパソコンを受講者が交代で使ったということである。どの国も同様に十分に機材が行きわたらないような状況ではあるが、そこで研修を受けた人たちの中から、各国で第 2 世代というべき視覚障害者のリーダー候補が育っている様子も見られた。

タイの CFBT では、クリセルダ・ムーンウィチャ氏の片腕となって働いているチャレニポン・ナンタルアン氏、コンケン大学で MA を取得し、ラチャスタ校で勤務した後、CFBT で教科教育の教材作成部門で働いているヌエンルタイ・ピュアンペ氏を紹介された。彼らは、10 年前に、ON-NET 研修を受けた人たちであった。

また、カンボジアでは、タイで ON-NET の研修を受けたブン・マオ氏が、ON-NET の支援を受けてカンボジア盲人協会（ABC）を設立し、その後、ABC が主催した IT 研修会（週 5 日、半年間のコースで、2005 年から 2008 年に開催）を受講した視覚障害者の中から後継者が育っている。この研修を受けた人のうち、2 名の男性が国際 NGO のワールド・ビジョンで働いている。私たちは、ワールド・ビジョンのオフィスで、この 2 人にインタビューすることができた。彼らは、IT と英語の能力を駆使して仕事をしている非常に優秀な人たちであり、さらに、仕事の後に英語の力を向上させるため学校に通う向上心旺盛な人たちであった。彼らは、IT の研修が受けられたことで自分たちの人生が変わったこと、また、一緒に研修を受けて同等の力がある視覚障害者が何人もいるが、ワールド・ビジョンのポストが 2 名しかなかったので自分たち 2 人だけが採用されたのだと語っていた。

このように、各国での自前の研修を通じて後継者が育っていることは、ON-NET 事業の大きな成果であると思われる。

### 4. 各国の実情に応じた運営

タイ、カンボジア、ベトナムにおける ON-NET の進め方には、それぞれに特色がある。

タイの場合は、最初から自国だけでなく周辺諸国の人にも研修の門戸を開いてきた。また、ラチャスタ校でソフトの開発も行ってきた。

ベトナムの場合は、ハノイ、ダナン、ホーチミンの盲学校の IT 機器の整備や、点字盤の国内生産支援など、教育部門も対象とされた。その後、VBA とサオ・マイ・センターが協力して、ハノイ、ダナン、ホーチミンにそれぞれセンターが設置された。現在では、全国に ON-NET の支援でできた 9 か所のセンターがあり、そのほかにサオ・マイ視覚障害者コンピュータセンターと VBA が独自に設置したセンターが 7 か所あり、いずれも地域の人民委員会の支援を得ている。

カンボジアの場合は、ブン・マオ氏が、タイにおける ON-NET の 2 か月間の集中トレーニングを受けたところから始まった。その後、まず、国内に視覚障害団体を作る必要性が認識され、ラリー・キャンベル氏がそれを支援して ABC が設立された。この ABC を拠点にして ON-NET 研修が実施されている。

このように、各国の当事者から切実なニーズを聞き、各国の事情に合わせて柔軟に対応したことが、地元で ON-NET 事業が評価される 1 つの理由であると思われた。

## 5. 地元の個別ニーズのくみ上げとその成果

視覚障害者に IT の知識と技術を与えるという ON-NET の基本スタンスは明確であるが、一方で、基本スタンスとは趣旨が異なることに対しても、地元の要求をくみ上げて柔軟に対応されていた。

地元のニーズに基づく小規模な支援の例に、ベトナムのニャット・ホン視覚障害支援センター傘下の弱視者の職業自立支援事業がある。これは、センターが弱視の女性が経営するコピー店の設立を企画し、ON-NET の支援によって実現した事例である。コピー店とは、小規模の印刷・製本所のイメージである。開業の際に、ON-NET からコピー機 1 台と弱視用の計算機を購入する資金を得た。数回にわたり、ラリー・キャンベル氏が足を運び助言をした。現在、経営は軌道に乗っており、収益からもう 1 台のコピー機を購入している。センターから実習生も受け入れており、実習にかかる経費(昼食代、紙代)もコピーセンターの収益で賄えるほどになった。

このように、途上国では、比較的小さな支援金であっても、地元の切実なニーズに結びつくことで大きな効果を上げることが多い。この点において、ON-NET は地元のニーズに柔軟に対応して成果を上げていると思われた。

## 6. 今後に向けてのニーズ

人材面では、点字プリンタの修理技術者不足が上げられた。ベトナムでは修理技術者が 2 人しかいないため、点字プリンタの修理のために長期間待たなければならず、アジアで修理技術者のための研修会を開いてほしいという要望があった。ON-NET の年次報告書によると、ON-NET 関係者も修理技術者の数が不十分であることや、「より高度な技術を持つ人材(専門家)が必要である」ことを理解しており(Third Annual Report[2001]p.12)、特にベトナムの EFA 達成のために点字教材の作成と活用システムの構築を進めていく上で喫緊の課題として認識していた(Fifth Annual Report[2003]p.21)。実際、2000 年の目標課題の 1 つに、点字プリンタのメンテナンスがベトナム国内で可能になる方法を計画することが挙げられており(Second Annual Report[2000]p.11)、

2005年夏には、NDC盲学校（ホーチミン校）にて点字プリンタ修理技術者のための研修を実施している（ON-NET Annual Report[2005]p.33）が、それだけではまだ追いつかないようである。さらに、ベトナム国内で高度な技術を持つ専門家を育成するには、点字プリンタを生産する企業の理解と協力が不可欠であること、また研修の講師である海外にいる工場技術者が、自国での研修開催を主張していることなど、いくつかの課題がある。2013年3月に日本財団において我々が行ったキャンベル氏へのインタビューにおいても、未だその課題は解決されていないことが示唆されていた。

また、現在は各国とも、かなり古いパソコンを大切に活用しているが、今後、更新が必要になったときに国内で資金を得ることができるかどうかは、国または団体により、相当な差があると感じた。

## 7. まとめ

ON-NET事業は、今回訪問した3か国で、どの団体からも良い評価を受けていた。

成功要因としてまず挙げられるのは、オーバールック盲学校に留学してITの知識と技術を得た視覚障害者が各国のキーパーソンとなり、視覚障害当事者が中心となってITの知識と技術を広めることができたことである。各国でIT技術は確実に広がっており、ON-NET研修による成果が就労に結びついている事例も見られた。

第2の成功要因は、ASEAN諸国で視覚障害者のネットワークが構築され、各国での活動にお互いが刺激を受け、また助け合う人間関係ができていることであろう。オーバールック盲学校に留学した人を中心に英語でコミュニケーションをとることができる人が多いことも、その一助となっていると思われる。例えば、英語で行われる外国での研修や、地域アドバイザー会議（RAC会議）に参加できることがASEAN地域の連携を深める要因であると思われた。

第3の成功要因は、各国で視覚障害者のために仕事をしている人たちから現地のニーズが上げられて、それらに柔軟に対応することができたことである。このことは、コーディネータとしてのラリー・キャンベル氏が、現地をよく視察し、良い仕事をしている人を見つけ、現地のニーズを確実に汲み上げたことによると考えられる。

このようにキーパーソンであるラリー・キャンベル氏はインタビューで、次のような考え方を示している。

「現地で視覚障害者のために良い仕事をしている人を見つけ、その人を通じて現地のニーズを知り、適切と判断されれば支援する。現地で良い仕事をしている人の意見を尊重する。現地で良い仕事をしている人の話をよく聞けば、必ず成功する。」

「プログラムがうまく進んだ理由としては、非常に高いモチベーションを持ち、ITの知識と技術を持つコアとなる人々がいたことが挙げられる。」

「最も重要なものは、フォーマルなものであれインフォーマルなものであれ、ネットワークだと言える。人々がお互いをよく知り、誰が何に強いかわかっており、尋ねることができる。これが、ON-NETを超えてプロジェクトが持続的なものになる理由である。」

この言葉に、私たちも共感する。ここに ON-NET が各国で当事者から高い評価を得ている理由が凝縮されていると言えるであろう。

本事業の特色の一つは、オーバールック盲学校と日本財団のどちらも、現地に事務所を構えることなく、現地の人々の活動を直接支援する方法をとり、その一方で、担当者であるキャンベル氏と石井氏がたびたび現地に出向き、現地の人と交流して事業を進めたことである。このことが、資金の有効活用と現地の人々との信頼関係において有意義であったと評価することができる。

# 資料

## ON-NET の主要プロジェクト

(ON-NET Briefing Document Prepared for Mr. S. Ohno, Mr. Y. Ishii and Ms. T. Tsutsui, The Nippon foundation, Tokyo, Japan より)

プロジェクト名	実施期間	実施国名	プロジェクト詳細
職業訓練プログラム	1998/8/1－ 2001/7/31 (3年間)	タイ	成人の視覚障害者にサポートを提供して、晴眼者のための職業訓練に参加してもらう試験的なプログラム。
ベースラインサーベイ	1998/9 (3年間)	タイ	ON-NET の事業計画に役立てるため、ラチャスダカレッジの教授がタイの現状についてベースラインサーベイを実施した。
視覚障害大学生のための点字教材作成	1998/10－ 2001/9 (3年間)	タイ	バンコク周辺で早急に必要とされている点字教材を視覚障害大学生のために作成した。
インターネットサーバの設置	1998/8－ 2001/7 (3年間)	タイ	タイ盲人協会 (Thailand Association of the Blind) の本部と地方支部のコミュニケーション改善のため、インターネットサーバを設置した。
コンピュータアクセス	1999/2/1－ 2002/1/31 (3年間)	タイ	タイ語のスクリーンアクセスのプログラムをタイの視覚障害者に提供した。
教材作成	1999/2/1－ 2002/1/31 (3年間)	タイ	触図やデジタル音声トーキングブックなど、視覚障害者のための新しい技術を用いた教材を試験的に作成した。
データベースの集合化	1999/2/1－ 2002/1/31 (3年間)	タイ	視覚障害者のための教材作成者を集めて、全国レベルのデータベースの開発を行った。
コンピュータ研修	1999/2/1－ 2002/1/31 (3年間)	タイ	ラチャスダカレッジで、視覚障害者とその教育者が興味のあるトピックの研修を1年に4回実施した。

プロジェクト名	実施期間	実施国名	プロジェクト詳細
東南アジアの視覚障害者への技術移転	1999/3/1－ 2000/10/31 (20 か月)	タイ	地域プログラムとして、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイから参加者が集まり、アクセス・テクノロジーとインクルーシブ教育におけるその利用方法について5か月間の集中研修を実施した。
視覚障害男性及び女性へのリハビリテーション	1999/4－ 1999/5 (3 週間)	タイ	最近、視覚障害を負った人々が、職業を維持するために必要な技術について短期間の研修を実施した。
ベースラインサーベイ	3 週間	フィリピン	以前にタイで実施されたものを応用して、フィリピンの国内委員会のために盲人資源財団 (Resource for the Blind : RBI) がベースラインサーベイを実施した。
スタディツアー	1999/6/15－ 1999/6/25	フィリピン	教育省、ナショナルコンピュータセンター、及び3つの NGO がタイを訪問して、タイの現状から学びアクセス・テクノロジー分野での交流を行った。
アクセス・テクノロジー研修	1999/11/15－ /11/26	フィリピン	視覚障害者のためのアクセス・テクノロジーとコンピュータ、点字資料作成についての初めての研修をマニラ、バギオ、セブ、ダバオで実施した。
研修、リソース、アクセスセンターのための応用技術	1999/10/1－ 2003/12/31 (約 4 年間)	フィリピン	メトロマニラで成人の視覚障害者にコンピュータ研修を提供した。
地方におけるリソース&点字センター	1999/11/15－ 2000/10/15 (1 年間)	フィリピン	フィリピン全土に 10 か所の小さなアクセス・テクノロジー・センターを設置した。
RBI スタッフのためのインターネットアクセス	2000/7/1－ 2001/6/30	フィリピン	RBI スタッフが遠隔教育をおこなうためのインターネットアクセスを整備した。
インターネットアクセス/ JAWSⅢについての研修	2000/7/1－ 2001/6/30	フィリピン	セブ、ダバオ、バギオ、マニラの ON-NET テクノロジーセンターで働く指導員たちにフェーズ 2 のトレーニングを提供した。

プロジェクト名	実施期間	実施国名	プロジェクト詳細
1年間のインターネットアクセスの提供	2000/7/1－ 2001/6/30	フィリピン	フィリピン盲学校（Philippine National School for the Blind）と職業リハビリセンター（National Vocational Rehabilitation Center）に対して、彼らが恒常的な予算を確保するまで短期間のインターネットアクセスを提供した。
コンピュータ研修センター、視覚障害高校生のためのコンピュータを利用した点字教材の作成	2000/7/1－ 2001/6/30 (1年間)	フィリピン	コンピュータ研修と点字教材作成が可能な高校の数を拡大した。
視覚障害児を教える15人の数学・科学の教師への研修	2001/3/1－ 2004/2/29	フィリピン	地域プログラムの「数学トレーナー」の概念と教材を試験的に使用して、視覚障害児のための数学指導を改善するための研修を提供した。
コンピュータによる点字教材作成の8日間の上級研修	2001/2/26－ 3/2	フィリピン	オランダのフォース財団（Force Foundation）とON-NETの共同事業。フィリピン全土から教員を集め、点字教材作成のための上級研修を実施した。
フィリピン・ノーマル大学（Philippine Normal University）の特殊教育学部における夏季研修	2001/4－5	フィリピン	フィリピン・ノーマル大学において特殊教育修士課程の夏季研修に参加する教員にアクセス・テクノロジーについて指導した。
カンボジアの視覚障害児のための二つ目の点字図書館の設置	2001/11/1－ 2002/10/31 (1年間)	カンボジア	カンボジアでは学校へ通う視覚障害児の数が増えつつあり、そのニーズに対応するため、地方に点字図書館を設置した。
ベトナムにおける点字コードの統一	2001/3/1－ 3/31 (1か月)	ベトナム	ベトナムで点字コードを統一するため、関係者や関係団体を集め合意形成を図った。

プロジェクト名	実施期間	実施国名	プロジェクト詳細
NDC 盲学校におけるコンピュータネットワークのアップグレード	2001/3/1－ 2002/2/28 (1年間)	ベトナム	ホーチミンのNDC 盲学校で、コンピュータ教室と点字教材作成の機能のアップグレードを行った。
視覚障害者へのコンピュータ研修	2001/7/1－ 2002/6/30 (1年間)	ベトナム	ベトナムの若い視覚障害者に最初のコンピュータ研修を提供した。
視覚障害者へのテクノロジー研修	2002/5/15－ 11/15 (6か月)	ベトナム	ベトナムの若い視覚障害者に最初のコンピュータ研修を提供した。
ベトナムの視覚障害児のための教育と就職にかかるミーティング	2002/10/15－ 2003/1/15 (3か月)	ベトナム	視覚障害児と成人視覚障害者のために働く関係者が集まる全国レベルのセミナーを開催。視覚障害者が教育年齢を超えて、社会へ出ていくための準備について議論し、アイデアを共有した。
視覚障害児のために点字教材の作成及び調整の改善	2003/4/1－ 2004/3/31 (1年間)	ベトナム	近年、ON-NET や他の数団体からの支援によりコンピュータによる点字教材の作成数は増加している。しかし、点字教材作成における団体間の調整が乏しく、完成した教材について一定基準の質が保たれていない。そのため、「標準」教科書を作成し、責任を分担することで無駄をなくしコストを削減することを目的として、ベトナムの様々な学校から代表者を集めた。
テクノロジーアクセス研修	2004/1/1－ 2004/12/31 (1年間)	タイ	タイ（コンケン）のキリスト教視覚障害者財団（Christian Foundation for the Blind in Thailand: CFTB）は、視覚障害児のためのテクノロジー研修特殊学校と一般校の教員向けのセンターとなっている。ON-NET プロジェクトは CFTB に新しい技術の研修を提供した。
学校におけるコンピュータ研修センターの設置	2001/3/1－ 2004/2/29 (3年間)	フィリピン	視覚障害者が通う 6 つの中学、高校または大学に小規模のテクノロジーセンターを設置する。

プロジェクト名	実施期間	実施国名	プロジェクト詳細
視覚障害学生 (15-20人)の ためのコン ピュータワーク ショップ	2001/3/1- 2004/2/29 (1年間)	フィリピン	IBMの施設を利用して実施するコンピュータ キャンプ。基礎的な研修をすでに終えた視覚障 害学生が対象で、彼らが勉強をしていく上で必 要となるコンピュータスキルを指導した。
英語とタガログ 語の点字コース の提供	2001/3/1- 2004/2/29 (3年間)	フィリピン	フィリピン全土で視覚障害学生を担当する教 員のために、英語とタガログ語の点字コースを 遠隔教育で提供する。教員が仕事をしながら勉 強できるよう、レッスンはeメールで提供され た。
フィリピンにお ける点字教科書 のウェブサイト の作成及び維持	2001/3/1- 2004/2/29 (3年間)	フィリピン	フィリピンのような島嶼国では点字教科書の 提供が長年大きな問題であった。そのため、RBI はフィリピンのどこからでもダウンロードし て印刷できるよう点字フォーマットの教科書 を掲載したウェブサイトを作成した。
RBIへのイン ターネットアク セスの提供	2001/3/1- 2004/2/29 (3年間)	フィリピン	RBIスタッフが遠隔教育を行うためのイン ターネットアクセスを整備した。
成人視覚障害者 のための職業訓 練	2003/10/1- 2004/9/30 (1年間)	フィリピン	マニラで職を探している成人視覚障害者に職 業訓練、及び就職のあっせんを行った。
ABC支援及び点 字雑誌の作成	2000/4/1- 2005/6/30 (5年間)	カンボジア	視覚障害者に直接サービスを提供する触媒と しての役割を果たす、強力で効率的な視覚障害 者団体を設置することが目標。現在のプロジェ クト期間では、プノンペンにおける研修とリ ソースセンターの拡充および地方におけるア ウトリーチ事業の開発を行った。
視覚障害児及び 教員のための英 語の研修	2004/1/1- 2006/12/31 (3年間)	カンボジア	クロサートメイのスタッフとそこで学ぶ視覚 障害児の英語力を改善する。英語の指導力向上 により、生徒はアクセス・テクノロジーをより 効率的に使えるようになり、高等教育に進学で きる可能性が増える。スタッフの英語力が改善 することにより、彼らは専門的な文献を読むこ とができるようになり、視覚障害児へより効果 的な教育を行うことが可能となった。

プロジェクト名	実施期間	実施国名	プロジェクト詳細
未就学児のための早期介入及びインクルーシブ教育	2004/5/1－ 6/30 (2 か月)	ベトナム	南ベトナムで地域の幼稚園や保育園で学ぶ視覚障害児を支援するために、早期教育教員養成大学（Early Childhood Teacher Training College #3）の特殊教育の教授が、両親・教員・行政官などに研修を行った。
ダナン及びベトナム中部における視覚障害児のための点字プリンタの設置と点字教材の提供	2004/8/1－ 2005/7/31 (1 年間)	ベトナム	ダナンにおける NDC 盲学校は、2004 年に新しい施設に移転した。この学校に最新の点字作成ソフトと機材を提供する。ハノイとホーチミンで過去に ON-NET の研修を受けた人材が、この学校のプログラム開発を支援した。
ON-NET 地域センター	2002/7/1－	タイ	カンボジア、ラオス、ミャンマーに技術的な支援を提供するため、タイの ON-NET 地域センターに国外支援のための費用等を提供した
インドネシアにおける点字資料作成の改善	(記載なし)	インドネシア	ミトラネトラ（Mitra Netra）が点字施設のスタッフを研修し、インドネシアの点字印刷を改善することを支援する。また、点字教材へのアクセスをスピードアップし、運搬等にかかる費用を軽減するため、点字図書館がミトラネトラのウェブサイトにて点字教材を掲載し、国内のどこからでもダウンロードを可能にした。
視覚障害者の就労支援	(記載なし)	タイ	視覚障害者就労財団（Foundation Employment Promotion of the Blind）がタイ全土の視覚障害者 50 人に研修を提供した。研修の修了者は、タイ伝統医療局より修了書を受領した。
ベトナムの視覚障害者教育における教員の養成	(記載なし)	ベトナム	十分な専門知識を持つ教員を養成するために 2 つの師範大学と 2 つの早期教育教員養成大学に設置された特殊教育学部を向こう 3 年間で以下の点に着目し改善することを目指した。①専門的な文献の提供、②いくつかの文献を選んでベトナム語に翻訳、③他の大学での研修の提供、④技術と知識の更新と、ネットワーク構築のため、専門家会議への参加やスタディツアーの実施。

## ON-NET その他のプロジェクト（実施国別）

### 【タイ】

＜プロジェクト名＞	＜実施期間＞
・ テクノロジーアクセスセンターへのコンピュータ設置	1/1/99－12/31/99
・ マッサージ師に対する集中トレーニング	10/11/04－10/17/04
・ 視覚障害者のマッサージ教員向け集中研修	10/1/05－10/31/05
・ カンボジアとラオスの指導者向け 6 週間の ON-NET 研修	8/8/05－9/16/05
・ カンボジア・ラオス・ミャンマーの技術指導者向け 4 週間 ON-NET 技術者研修	4/17/06－5/12/06
・ ラオスにおける弱視者研修	8/22/06－12/15/06
・ ラオスにおけるメディア作成	3/06
・ ラオスにおける視覚障害者マッサージ師のための集中研修	5/1/06－4/30/07
・ ラオスにおける就労支援	1/1/07－
・ ラオスにおける視覚障害者に対する統合教育を担当する通常学級現任教員への指導技術研修	8/27/07－12/31/07
・ ON-NET 地域センター	12/15/06－6/30/07
・ JAWS スクリプトのワークショップ	6/1/07－6/30/07
・ ON-NET 地域センター	8/1/07
・ ウェブアクセシビリティと ON-NET 技術イニシアティブ	1/1/08－6/30/08

### 【フィリピン】

＜プロジェクト名＞	＜実施期間＞
・ 研修、リソース、アクセスセンターのための適応技術	1/1/04－12/31/09
・ コンピュータ科学の学位を取るための奨学金(2 名分)	1/1/05－12/31/05
・ 大学生への簡易点字器 2 つと JAWS スクリーンリーダー 4 つの貸出と就職支援プログラム	1/1/05－12/31/05
・ 簡易点字器使用者向けの研修	1/1/05－12/31/05
・ 大学入学準備 1 週間コース(学生 15 名)	1/1/05－12/31/05
・ 2 つの学校を拠点とした、コンピュータリソースと点字作成センター	1/1/05－12/31/05
・ 教員と学校職員に対する特殊教育分野の学習コースの継続	1/1/05－12/31/05
・ 初等・中等教育に在籍する視覚障害児を対象としたコンピュータ合宿研修	1/1/05－12/31/05
・ 大学図書館向け特殊教育に関する書籍セット(3 セット)の提供	1/1/05－12/31/05
・ 30 名を対象にした就職のためのトレーニング	1/1/05－12/31/05
・ ICEVI 地域会議への教員 2 名の参加支援	1/1/05－12/31/05
・ 全国教員会議開催	1/1/05－12/31/05
・ コンピュータ科学学位取得のための奨学金(3 名分)	1/1/06－2/31/06

<プロジェクト名>	<実施期間>
・ 視覚障害大学生への支援器具の貸出プログラム	1/1/06－12/31/06
・ 視覚障害大学生のためのコンピュータセンターの立ち上げ(2か所)	1/1/06－12/31/06
・ 15名の視覚障害学生を対象とした大学入学準備研修	1/1/06－12/31/06
・ 教員と学校職員に対する特殊教育分野(特に視覚障害)の学習コースの継続	1/1/06－12/31/06
・ 視覚障害学生のための既存コンピュータセンターのアップグレード	1/1/06－12/31/06
・ 視覚障害のある高校生のための学校を拠点としたコンピュータセンターの立ち上げ(1か所)	1/1/06－12/31/06
・ 視覚障害のある高校・大学生を対象とした2週間のコンピュータ合宿研修	1/1/06－12/31/06
・ 職業紹介および職業訓練担当職員の給与半額支援	1/1/06－12/31/06
・ 30名の視覚障害のある求職者への職業訓練	1/1/06－12/31/06
・ 4名の視覚障害学生に対するコンピュータ科学の学位取得のための奨学金	1/1/07－12/31/07
・ 視覚障害大学生への支援器具の貸出プログラム	1/1/07－12/31/07
・ 5大学を対象にした、音声読み上げ機能内蔵関数電卓の貸出	1/1/07－12/31/07
・ 20名の視覚障害学生を対象とした大学入学準備研修会	1/1/07－12/31/07
・ 視覚障害学生のための職業訓練および職業紹介	1/1/07－12/31/07
・ コンピュータ技術合宿研修	1/1/07－12/31/07
・ 5名の視覚障害学生に対するコンピュータ科学の学位取得のための奨学金	1/1/08－12/31/09
・ 20名の視覚障害学生を対象とした大学入学準備研修会	1/1/08－12/31/09
・ 視覚障害学生のための職業訓練および職業紹介	1/1/08－12/31/11
・ 購入可能なコンピュータおよびインターネットのスターターパッケージの提供	1/1/08－12/31/09
・ 視覚障害学生とSPED教員を対象としたコンピュータアイ合宿研修会	1/1/09－12/31/10
・ 視覚障害学生 30名を対象とした音楽、数学、英語の特別合宿研修会 2010	1/1/10－12/31/11
・ 地域職業コンピュータトレーニングセンターのソフトウェアアップグレード 2010	1/1/10－12/31/10
・ 視覚障害高校生と大学生を対象としたコンピュータアイ合宿研修会	1/1/11－12/31/11
・ 学校を拠点としたコンピュータトレーニングセンターのソフトウェアアップデート	1/1/11－12/31/11
・ 第10回弱視障害に関する国際会議への参加援助	2/1/11－2/28/11
・ 25名の視覚障害学生を対象とした科学、技術、数学に関するアクセシビリティトレーニング	1/1/12－12/31/12

＜プロジェクト名＞	＜実施期間＞
・ 30名の視覚障害学生を対象とした音楽、数学、英語に関する合宿研修会	1/1/12－12/31/12
・ 視覚障害高校生と大学生 20名を対象としたコンピュータアイ合宿研修会	1/1/12－12/31/12
・ 30名の成人視覚障害者に対する職業訓練と職業紹介	1/1/12－12/31/12
・ 中等公教育機関に在籍する IT 教員 10 人に対する NVDA トレーニング	1/1/12－12/31/12

## 【カンボジア】

＜プロジェクト名＞	＜実施期間＞
・ 視覚障害者のための情報科学	1/1/05－12/31/06
・ 視覚障害児のための学校におけるコンピュータトレーニングの開発	1/1/07－
・ 総合大学に在籍する視覚障害学生のためのコンピュータ購入	5/1/08－12/31/09

## 【ベトナム】

＜プロジェクト名＞	＜実施期間＞
・ ベトナムにおける視覚障害分野での教員養成プログラム	7/1/04－12/31/04
・ 点字プリンタ購入	－
・ 点字プリンタの使用方法、メンテナンスや DBT、NDC、スクリーンリーダソフトウェアセットアップや教員向け視覚障害者用タイピングソフトウェアなどに関するトレーニングワークショップ	7/1/05－7/31/05
・ NIESC とインドの教員研修／修士号取得プログラム	8/1/05－4/30/06
・ ウィンドウズ 2000 サーバのインストール、LAN 環境設定とネットワークシステムのメンテナンスに関するトレーニングワークショップ	7/1/06－7/31/06
・ コンピュータトレーニングと英語自習教材の開発	5/1/06－4/30/07
・ 統合教育の視覚障害児のための人員調整と人材開発	5/1/06－4/30/07
・ ベトナム盲人協会との業務調整	1/1/07－
・ 視覚障害のある若者のためのキャリアトレーニングと職業紹介	2/1/07－1/31/08
・ 地方の盲人協会 (VBA 支部) のためのコンピュータセンターの設立	7/1/07－12/31/09
・ ベトナムの視覚障害学生のための点字教科書の改良	7/1/07－6/30/08
・ 視覚障害のある若者のためのコンピュータトレーニング	－
・ ベトナムの視覚障害学生のための簡易書画キット開発の調査研究	5/1/08－4/30/09
・ スクリーンリーダ、点字楽譜の開発	7/1/10－6/30/11
・ 点字楽譜とコンピュータトレーニングセンター	1/1/12－12/31/12

## 【マレーシア】

＜プロジェクト名＞	＜実施期間＞
・ LCT キャンプ: 視覚障害者のための特殊教育に関する統合プログラム	11/1/06－6/30/07

**【ラオス】**

＜プロジェクト名＞

＜実施期間＞

- ・ 視覚障害のある学生のためのコンピュータとインターネットスキルの基本講習と指導 3/16/07－3/29/08
- ・ 教育・職業サポートプロジェクト 1/1/08－12/31/10

**【インドネシア】**

＜プロジェクト名＞

＜実施期間＞

- ・ インドネシアの視覚障害者に対してコンピュータとインターネットアクセスを提供する組織への支援 1/1/08－

## 【執筆者】

鳥山由子（元筑波大学教授 博士（心身障害学）、専門は視覚障害教育学）

宮内久絵（茨城キリスト教大学講師 教育学修士、専門は視覚障害教育学）

高橋恵里子（日本財団国際協力グループ BHN チーム チームリーダー）

（所属は執筆当時）

Overbrook-Nippon-Network on Technology for Blind  
and Visually Impaired Persons (ON-NET) 事業評価報告書

発行日：2012年9月30日

発行者：日本財団 国際協力グループ

編集：宮内久絵・高橋恵里子・蓮池通子

企画：日本財団 国際協力グループ BHN チーム



日本財団  
The Nippon Foundation